

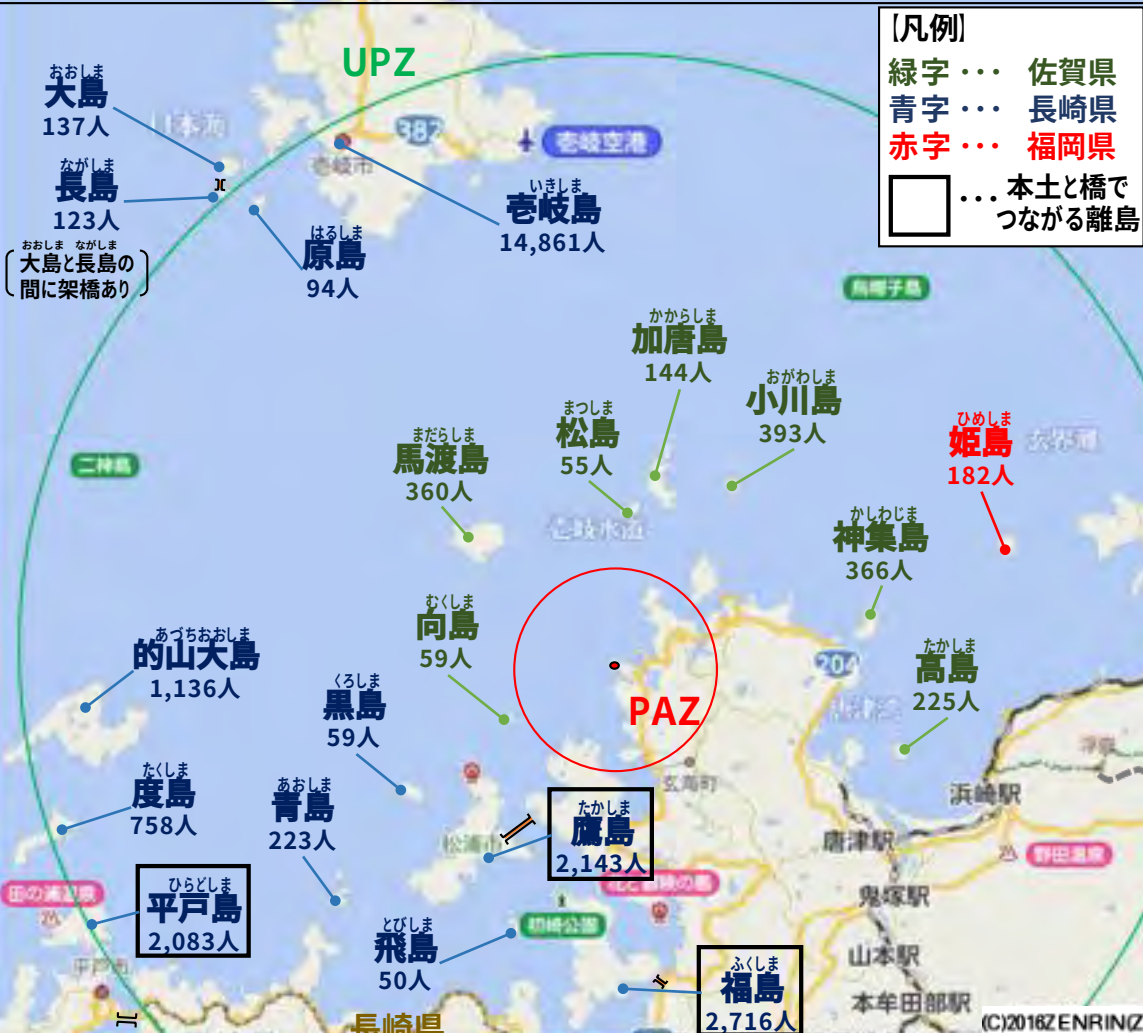
7. UPZ内の離島における対応

<対応のポイント>

1. 原子力災害時の防護措置として、島内における屋内退避の実施のほか、一時移転等の実施が必要となった場合は海路（架橋された離島や島内への一時移転が可能な場合は陸路）により島外へ一時移転等を実施。
2. 自然災害との複合災害等に備え、放射線防護対策施設等を整備するとともに、食料や飲料水等の備蓄や防災行政無線などの情報受伝達手段を確保。

UPZ内における離島の概要

- 玄海地域では、UPZ内に20の離島（架橋された離島を含む）が存在。
- 原子力災害時の防護措置として、島内における屋内退避の実施のほか、一時移転等の実施が必要となった場合は海路（架橋された離島や島内への一時移転が可能な場合は陸路）により島外へ一時移転等を実施。また悪天候等により島外避難が出来ない場合は、避難の準備が整うまでの間、島内の放射線防護対策施設等において屋内退避を継続。
- 自然災害との複合災害等に備え、放射線防護施設等を整備するとともに、食料や飲料水等の備蓄や防災行政無線などの情報受伝達手段を確保。

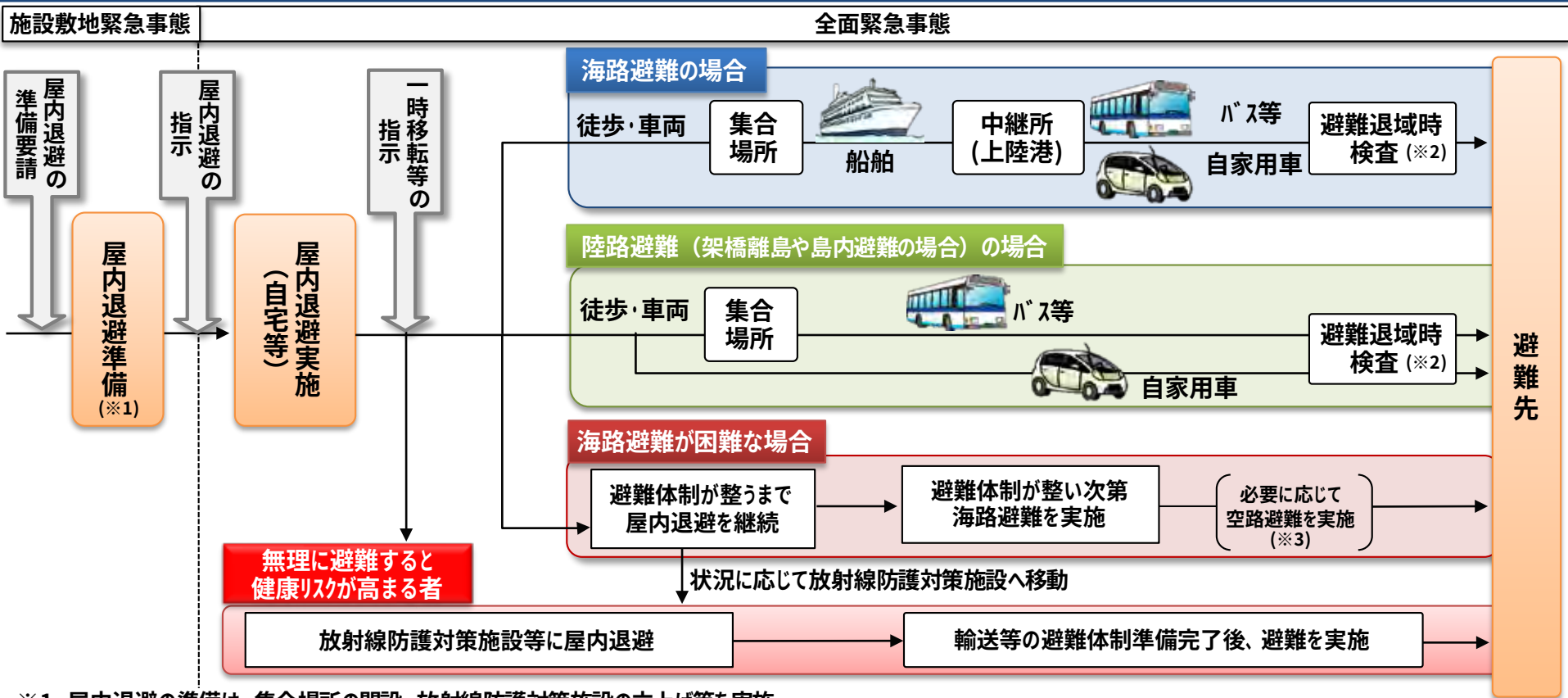


離島名称	所在地	人口※1
高島(たかしま)	からつし 佐賀県唐津市	255人
神集島(かしわじま)		366人
小川島(おがわしま)		393人
加唐島(かからしま)		144人
松島(まつしま)		55人
馬渡島(まだらしま)		360人
向島(むくしま)		59人
鷹島(たかしま) [本土との架橋]	まつうらし 長崎県松浦市	2,143人
黒島(くろしま)		59人
福島(ふくしま) [本土との架橋]		2,716人
飛島(とびしま)		50人
青島(あおしま)		223人
平戸島(ひらとしま) [本土との架橋]	ひらとし 長崎県平戸市	2,083人
度島(たくしま)		758人
的山大島(あづちおおしま)		1,136人
壱岐島(いきしま)	いきし 長崎県壱岐市	14,879人
大島(おおしま) [島同士の架橋]		137人
長島(ながしま) [島同士の架橋]		123人
原島(はるしま)		94人
姫島(ひめしま)	いとしまし 福岡県糸島市	182人

※1 人口は「原子力災害対策重点区域内の人口」を指す。

UPZ内の離島における一時移転等の基本フロー

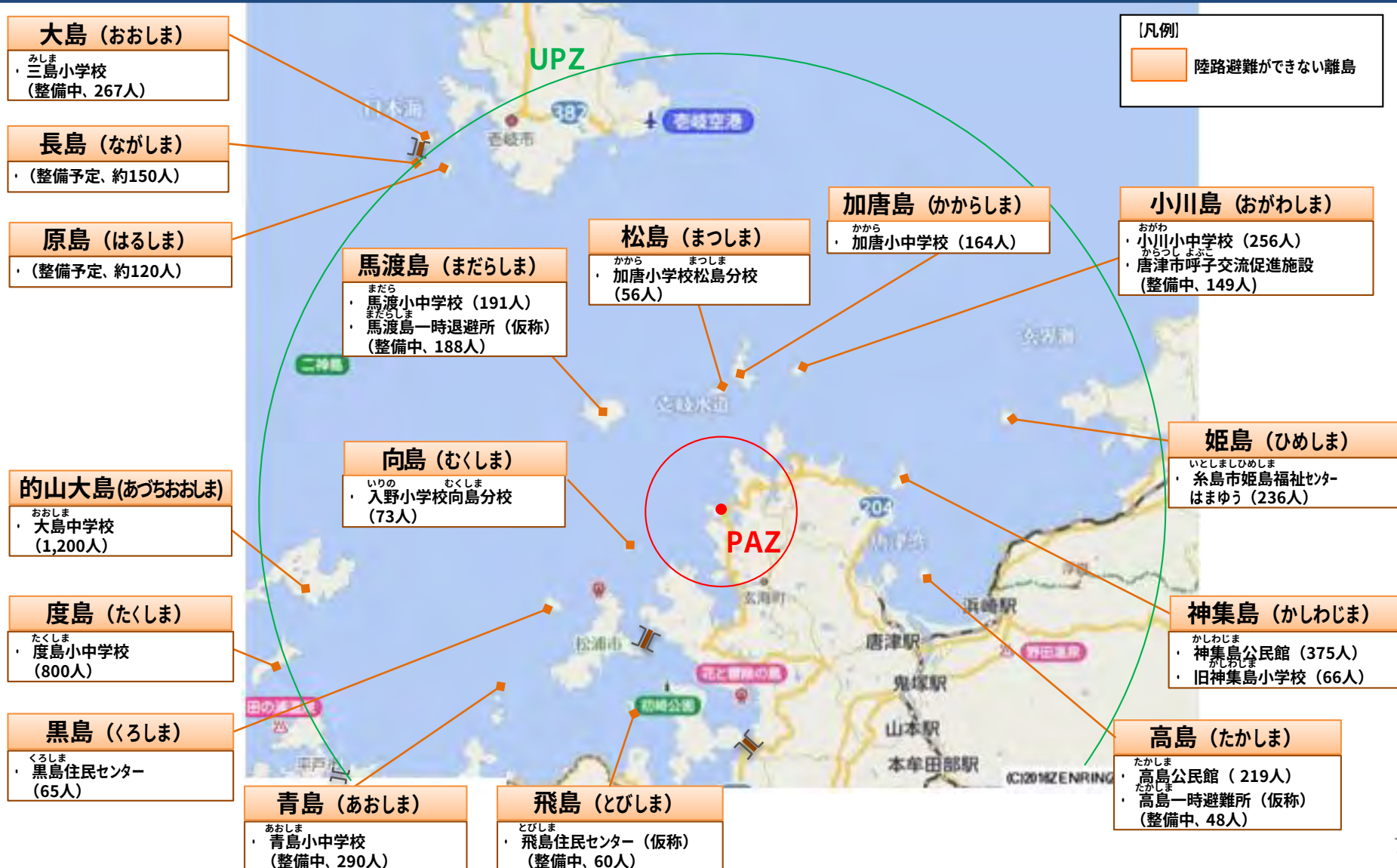
- 施設敷地緊急事態となった場合は、UPZ内の離島では放射線防護対策施設の立ち上げ等の屋内退避の準備を行うとともに、一時移転等に備えて集合場所の開設準備を行う。
- 全面緊急事態となった場合は、UPZ内の離島の住民は屋内退避を行う。その後、一時移転等を実施することとなった場合は、海路や陸路（架橋された離島や島内避難が可能な場合）により避難を実施。
- 悪天候等により船舶による避難が困難な場合や、無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、近隣の放射線防護対策施設を含む屋内退避施設に屋内退避を継続し、避難体制が十分に整った段階で一時移転等を実施。



- ※1 屋内退避の準備は、集合場所の開設、放射線防護対策施設の立ち上げ等を実施
- ※2 避難退域時検査場所は、原子力災害対策重点区域の境界周辺から避難所までの避難経路上に設置
- ※3 空路避難は、各離島における「ヘリポート」（ヘリ離着陸場として指定されているヘリポートや空港等）、「臨時ヘリポート」（各県地域防災計画等で「離着陸適地」として記載されているグラウンド等）、「防災離着陸候補地」（過去に訓練や救急活動で使用実績がある場所、また現地調査により条件付きも含めヘリの離着陸が可能とされた場所等）を活用
- ※4 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請

UPZ内における離島の放射線防護対策施設の設置状況

○ UPZ内における離島のうち、陸路で避難できない離島については、対象となる住民を収容するための屋内退避施設として、放射線防護対策施設を整備。



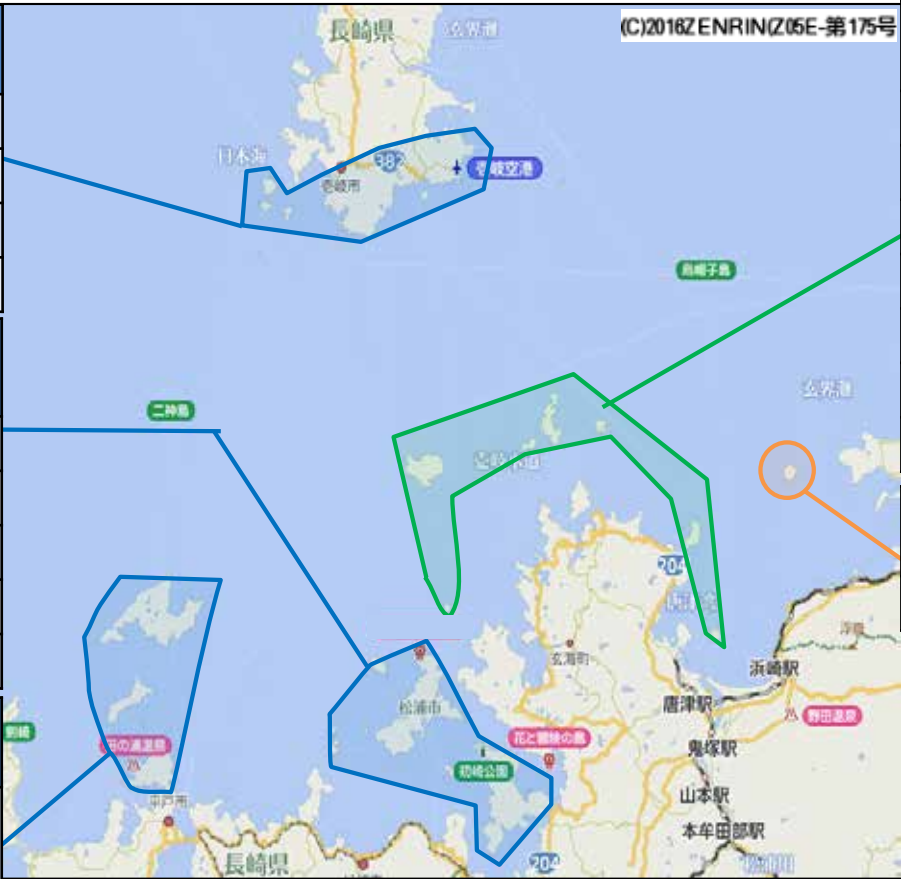
UPZ内の離島における初動対応

- 施設敷地緊急事態が発生した段階で、佐賀県、長崎県、福岡県からの指示により、唐津市、松浦市、平戸市、壱岐市及び糸島市は、市域の離島の自主防災組織及び消防団等に屋内退避の準備指示及び集合場所等の開設を指示。
- 指示を受けた各離島の自主防災組織及び消防団は、離島内の住民に対して屋内退避準備の情報を伝達するとともに、集合場所や放射線防護対策施設等の開設準備等を含めた、屋内退避準備を実施。

長崎県壱岐市	自主防・消防団 (組織数)
壱岐島 (いきしま) ※1	102
大島 (おおしま)	2
長島 (ながしま)	2
原島 (はるしま)	2

長崎県松浦市	自主防・消防団 (組織数)
鷹島 (たかしま) ※1	4
黒島 (くろしま)	2
福島 (ふくしま) ※1	10
飛島 (とびしま)	2
青島 (あおしま)	2

長崎県平戸市	自主防・消防団 (組織数)
的山大島 (あづちおおしま) ※1	11
度島 (たくしま)	4
平戸島 (ひらとしま)	10



佐賀県唐津市	自主防・消防団 (組織数)
向島 (むくしま)	1
馬渡島 (まだらしま)	1
松島 (まつしま)	1
加唐島 (かからしま)	1
小川島 (おがわしま)	1
神集島 (かしかじま)	1
高島 (たかしま)	2

福岡県糸島市	自主防・消防団 (組織数)
姫島 (ひめしま)	3

※1 松浦市鷹島、福島、平戸市的山大島、壱岐市壱岐島は、市災害警戒本部又は現地本部（支部）があることから、これらの本部・現地本部（支部）職員が自主防災組織・消防団と連携して初動対応を実施。

UPZ内の離島における住民との情報伝達

- 唐津市、松浦市、平戸市、壱岐市及び糸島市は、市域の各離島に情報伝達が可能な防災行政無線等のほか、自主防災組織連絡網、消防団による広報巡回、ホームページ等を活用し情報を伝達。
- 離島における自主防災組織や消防団は、住民への情報伝達や避難者の状況や避難誘導体制等に関する情報共有を行うため、各離島に配備している携帯端末、衛星電話、各地区の防災行政無線屋外拡声子局に設置された双方向通信機を活用。
- 離島における医療機関、社会福祉施設、学校・保育所等への情報伝達は、関係県及び関係市が連携して実施。
- 離島周辺の船舶には、関係市における漁業無線等の業務用移動通信等を活用し情報を伝達。

長崎県壱岐市

- 壱岐島の対象区域に防災行政無線屋外拡声子局を設置（計103か所）するとともに、全戸に告知放送受信機を配布。
- 大島、長島、原島の対象区域（全域）に防災行政無線屋外拡声子局を設置（計3か所）



（告知放送受信機）

長崎県松浦市

- 鷹島、黒島、福島、飛島、青島に防災行政無線屋外拡声子局を設置（計29か所）

長崎県平戸市

- 平戸島、的山大島、度島に防災行政無線屋外拡声子局を設置（計31か所）

佐賀県唐津市

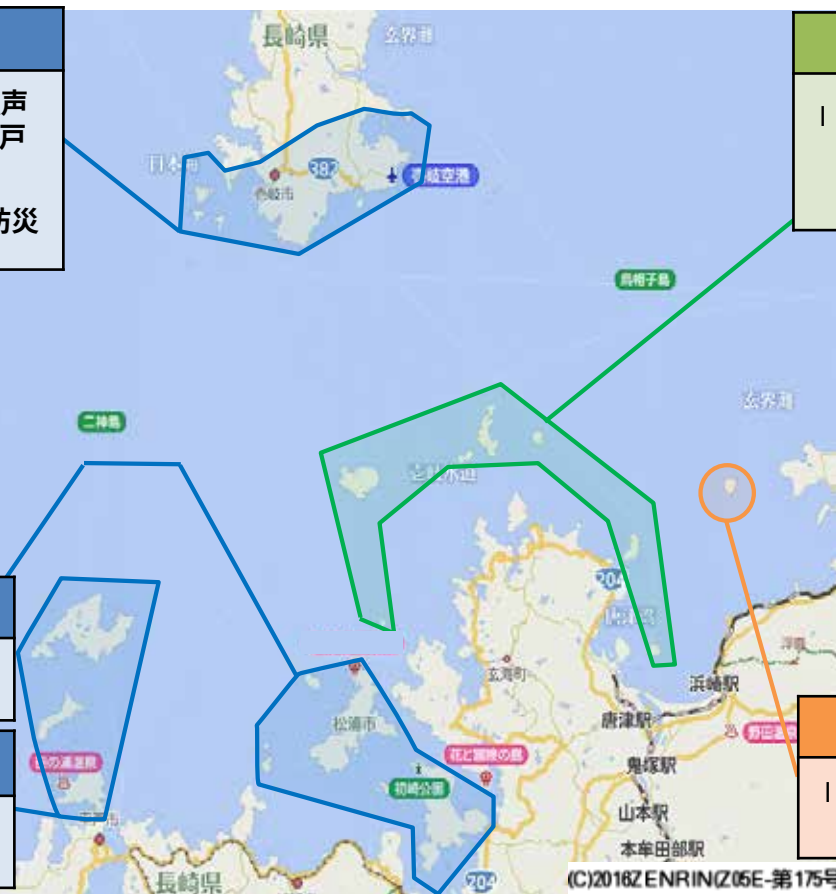
- 高島、神集島、小川島、加唐島、松島、馬渡島、向島に防災行政無線屋外拡声子局を設置（計10か所）



（屋外拡声子局）

福岡県糸島市

- 姫島に防災行政無線屋外拡声子局を設置（1か所）



たかしま からつし
高島（佐賀県唐津市）における防護措置

- 唐津市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、住民に対して防災行政無線等を活用するほか、自主防災組織、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、集合場所である高島公民館等まで徒歩又は車両で移動した後、高島港から佐賀県、唐津市が確保する船舶により唐津港まで移動。その後、佐賀県、唐津市が確保するバス等により避難先となる神埼市内の神埼市立西郷小学校まで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、放射線防護対策施設である高島公民館、高島一時退避所（仮称）に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要な生活物資等については、高島公民館、高島一時退避所（仮称）に備蓄。



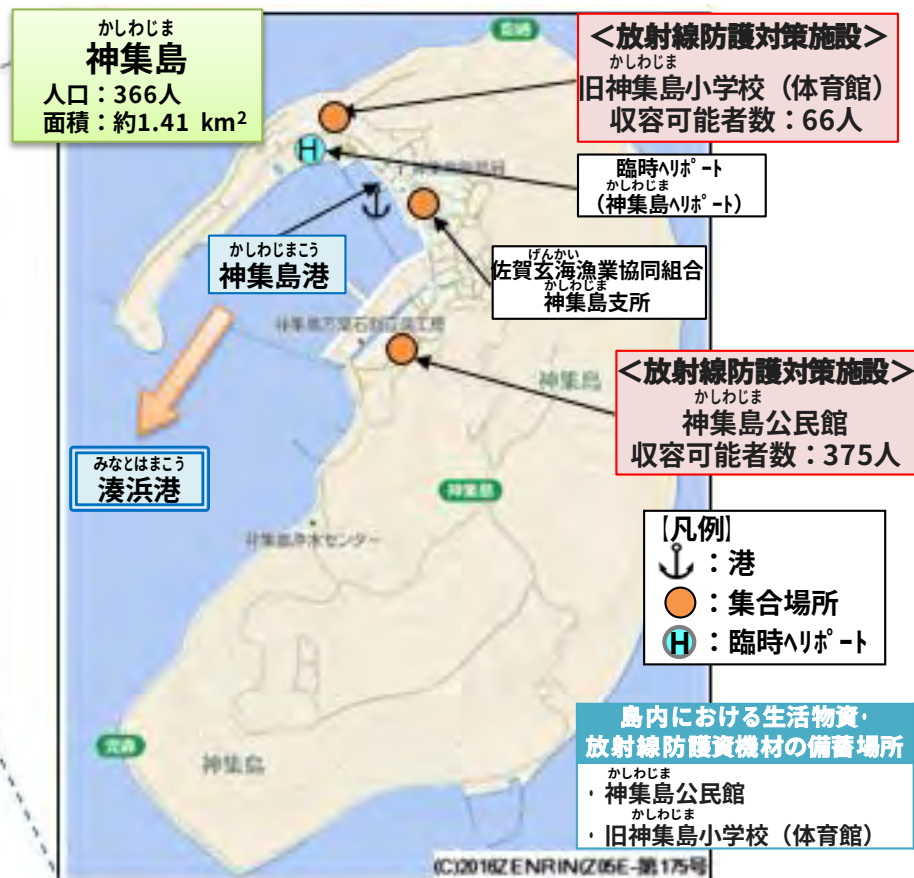
避難先：神埼市
（神埼市立西郷小学校）



※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

神集島（佐賀県唐津市）における防護措置

- 唐津市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、対象となる住民に対して防災行政無線等を活用するほか、自主防災組織、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、集合場所である、神集島公民館等まで徒歩又は車両で移動した後、神集島港から佐賀県、唐津市が確保する船舶により湊浜港まで移動。その後、佐賀県、唐津市が確保するバス等により避難先となる多久市内の多久市立中央小学校まで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、放射線防護対策施設である神集島公民館、旧神集島小学校（体育館）に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要となる生活物資等については、神集島公民館、旧神集島小学校に備蓄。



※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

小川島（佐賀県唐津市）における防護措置

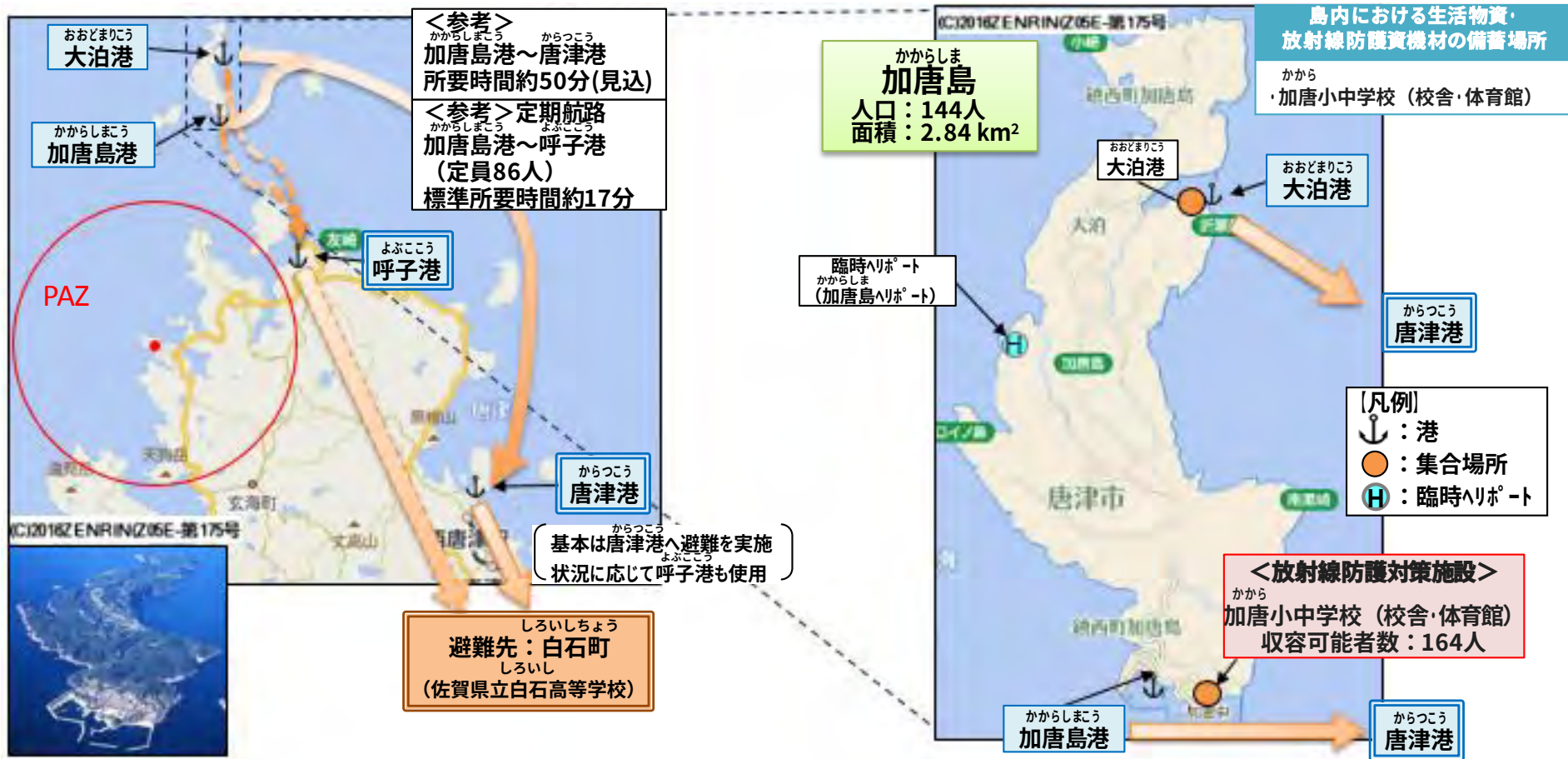
- 唐津市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、対象となる住民に対して防災行政無線等を活用するほか、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、集合場所である小川小中学校等まで徒歩又は車両で移動した後、小川島港から佐賀県、唐津市が確保する船舶により唐津港まで移動。その後、佐賀県、唐津市が確保するバス等により避難先となる小城市内の芦刈文化体育館まで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、放射線防護対策施設である小川小中学校（校舎・体育館）、唐津市呼子交流促進施設に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要となる生活物資等については、小川小中学校、唐津市呼子交流促進施設に備蓄。



※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

加唐島（佐賀県唐津市）における防護措置

- 唐津市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、対象となる住民に対して防災行政無線等を活用するほか、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、集合場所である加唐小中学校まで徒歩又は車両で移動した後、加唐島港、大泊港から佐賀県、唐津市が確保する船舶により唐津港まで移動。その後、佐賀県、唐津市が確保するバス等により避難先となる白石町内の佐賀県立白石高等学校まで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、放射線防護対策施設である加唐小中学校（校舎・体育館）に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要な生活物資等については、加唐小中学校に生活物資等を備蓄。



※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

松島（佐賀県唐津市）における防護措置

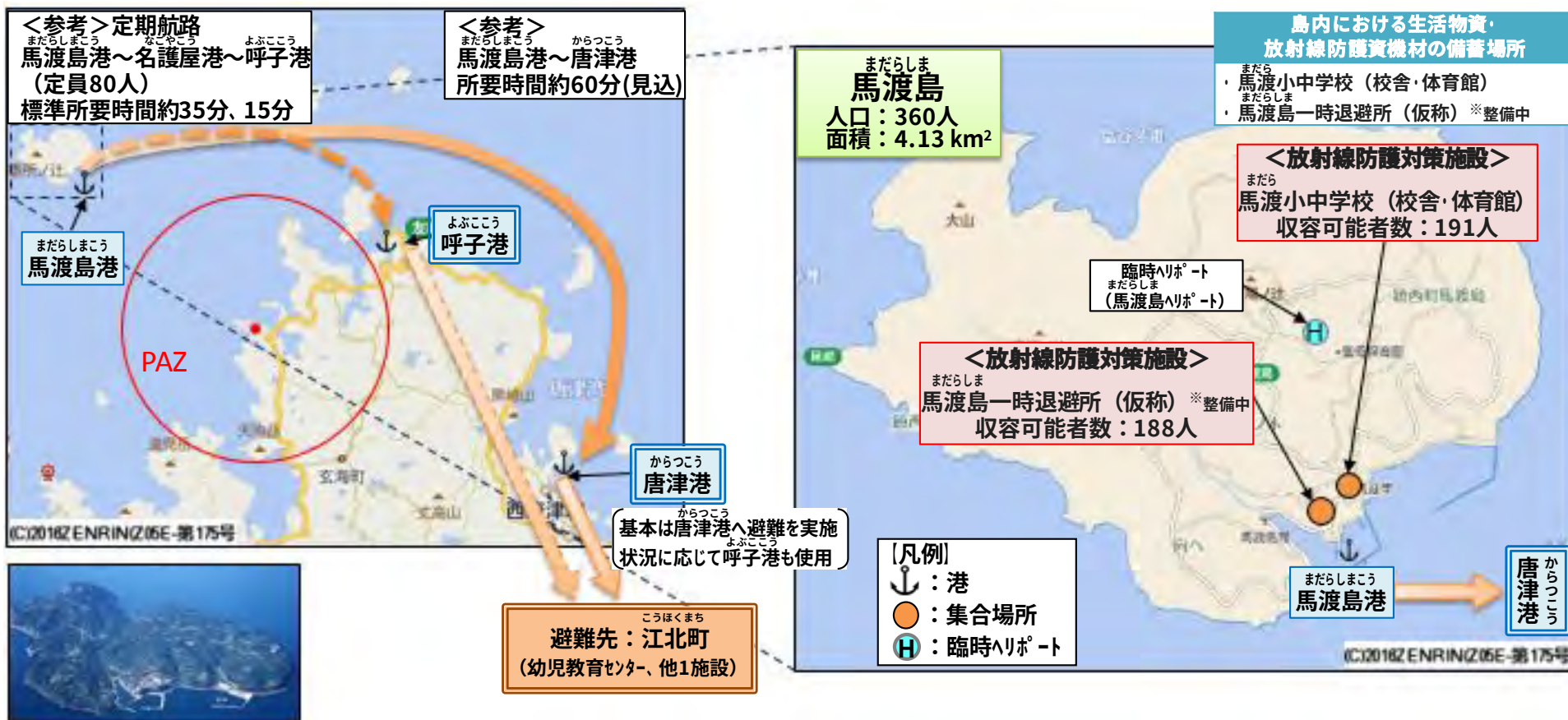
- 唐津市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、対象となる住民に対して防災行政無線等を活用するほか、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、集合場所である加唐小学校松島分校まで徒歩で移動した後、松島港から佐賀県、唐津市が確保する船舶により唐津港まで移動。その後、佐賀県、唐津市が確保するバス等により避難先となる白石町内の白石町立六角小学校まで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、放射線防護対策施設である加唐小学校松島分校に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要な生活物資等については、加唐小学校松島分校に備蓄。



※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

馬渡島（佐賀県唐津市）における防護措置

- 唐津市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、対象となる住民に対して防災行政無線等を活用するほか、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、集合場所である馬渡小中学校まで徒歩又は車両で移動した後、馬渡島港から、佐賀県、唐津市が確保する船舶により唐津港まで移動。その後、佐賀県、唐津市が確保するバス等により避難先となる江北町内の幼児教育センター等まで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、放射線防護対策施設である馬渡小中学校、馬渡島一時退避所（仮称）に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要な生活物資等については、馬渡小中学校、馬渡島一時退避所（仮称）に備蓄。



※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

向島（佐賀県唐津市）における防護措置

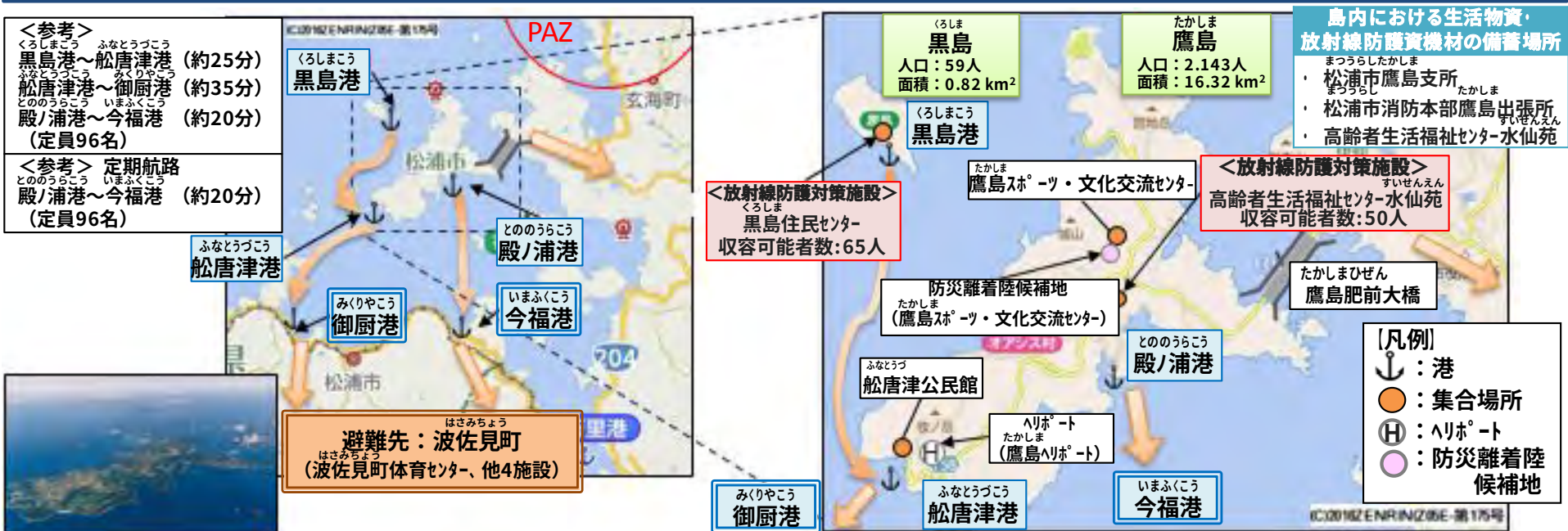
- 唐津市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、対象となる住民に対して防災行政無線等を活用するほか、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、集合場所である入野小学校向島分校（校舎）まで徒歩で移動した後、向島港から佐賀県、唐津市が確保する船舶により星賀港まで移動。その後、佐賀県、唐津市が確保するバス等により避難先となる白石町内の白石町立白石中学校まで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、放射線防護対策施設である入野小学校向島分校に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要な生活物資等については、入野小学校向島分校に備蓄。



※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

鷹島・黒島（長崎県松浦市）における防護措置

- 長崎県及び松浦市地域防災計画では、鷹島、黒島が避難することとなった場合、その地理的な条件から、通常より移動に時間がかかることが想定されるため、避難を円滑に行うために鷹島、黒島をPAZに準じた防護措置を実施する地域と位置付けている。
- 施設敷地緊急事態及び全面緊急事態で避難指示が出た場合、自家用車で避難できる者は自家用車で避難先まで移動。自家用車で避難できない者は、集合場所まで徒歩又はバスで移動し、その後、バス又は船舶により避難先へ避難。仮に陸路避難が困難な場合は、海路避難等を実施。なお無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、放射線防護対策施設に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要な生活物資等については、松浦市鷹島支所等に備蓄。

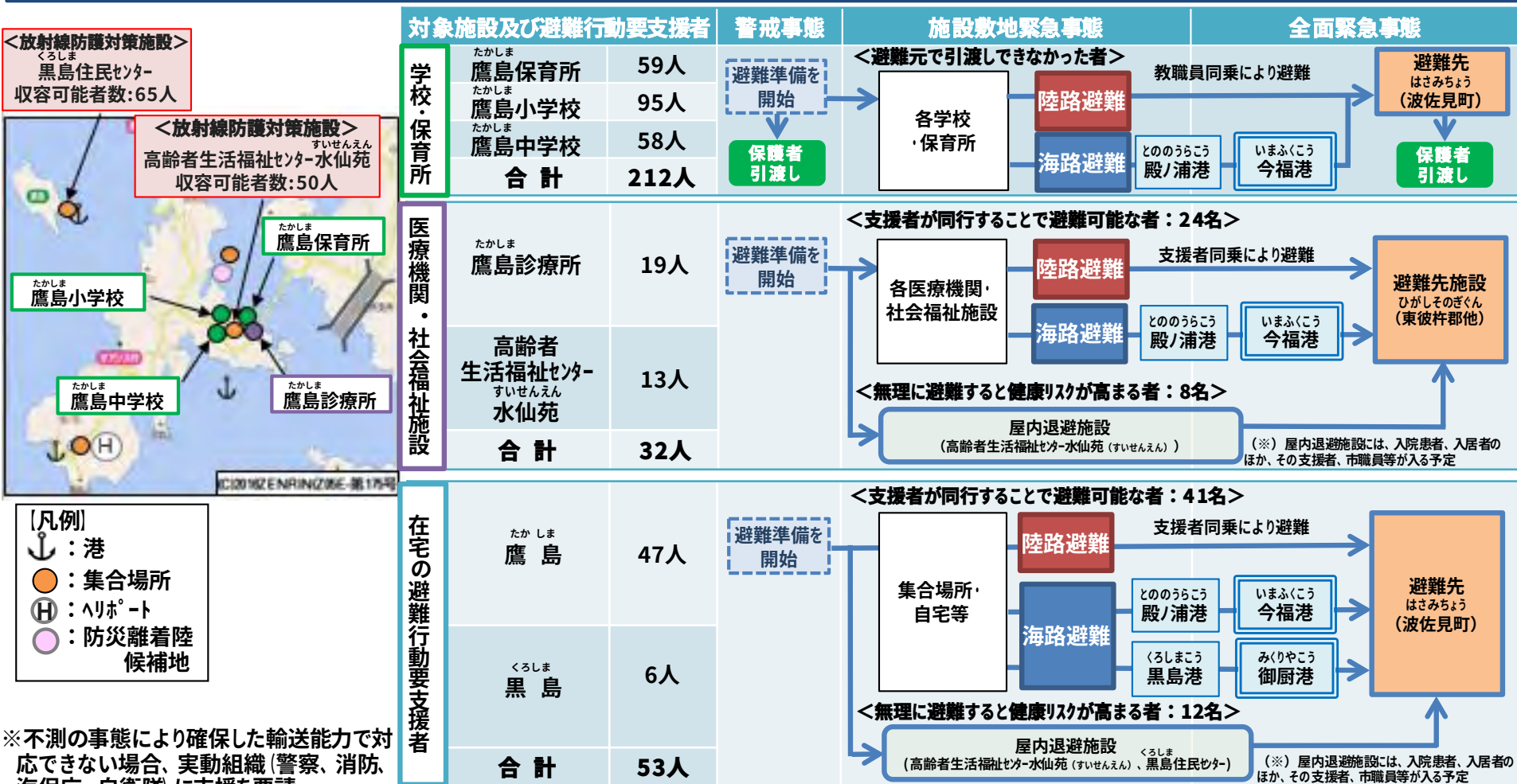


※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

※ 鷹島、黒島における観光客や民間企業の従業員等の一時滞在者は、そのほとんどが自家用車又は観光バス等を利用していることを確認。一時滞者は、施設敷地緊急事態になった場合、自家用車又は観光バス等による帰宅を指示。

鷹島・黒島（長崎県松浦市）において避難を円滑に行うための対応策①
（避難行動要支援者等の避難）

- 鷹島、黒島における2つの小中学校及び1つの保育所（合計212人）は、警戒事態で授業・保育を中止し、保護者へ引き渡す。保護者へ引渡しができない児童等は、施設敷地緊急事態になった場合、長崎県又は松浦市が手配するバス、船舶で避難し、避難先において保護者に引き渡す。
- 鷹島、黒島における医療機関及び社会福祉施設（2施設32人）は、すべて避難計画を策定済。また在宅の避難行動要支援者53人全員に支援者がいることを確認。
- 支援者の同行により避難可能な住民は、支援者の車両や、長崎県、松浦市などが手配するバス、福祉車両等で避難先へ移動（九州電力が配備する車両（バス2台、福祉車両6台）を含む）。無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、放射線防護対策施設である水仙苑又は黒島住民センターへ屋内退避を実施。



たかしま くろしま まつうらし
鷹島・黒島（長崎県松浦市）において避難を円滑に行うための対応策②
（自家用車で避難出来ない住民の避難）

- たかしま くろしま
 ○ 鷹島、黒島における12地区において、自家用車で避難できない住民は524人。
- たかしま
 ○ 鷹島の住民は、施設敷地緊急事態で避難準備を行い、全面緊急事態になった場合、自家用車により避難先へ移動。
 なお、自家用車で避難できない住民は、長崎県又は松浦市が手配するバスや船舶により避難先へ移動。また黒島の住民は、海路にて避難を実施。



地区名	自家用車避難 できない住民数	合計	施設敷地緊急 事態の対応	全面緊急事態の 対応			
くろしま 黒島	45人	45人	避難準備を 開始	(集合場所) くろしまこう 黒島港	海路避難	くろしまこう 黒島港	みくりやこう 御厨港
あおう 阿翁	98人	401人	避難準備を 開始	(集合場所) たかしま 鷹島スポーツ・ 文化交流センター	陸路避難	避難先（波佐見町 （はさみちよう））	
あおうら 阿翁浦	115人						
ひび 日比	8人						
なかどおり 中通	94人						
とのうら 殿ノ浦	23人						
こうざき 神崎	43人						
いしこう 石川	5人						
さと 里	15人	78人	避難準備を 開始	(集合場所) ふなとうづこうみんかん 船唐津公民館	海路避難	ふなとうづこう 船唐津港	みくりやこう 御厨港
ふなとうづ 船唐津	16人						
はる 原	34人						
さんり 三里	28人						
陸路避難							
合計	524人	（※松浦市におけるアンケート調査を踏まえた推計）					

※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

- [illegible]

90

とびしま まつうらし 飛島（長崎県松浦市）における防護措置

- 松浦市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、対象となる住民に対して防災行政無線等を活用するほか、自主防災組織、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、避難集合場所である飛島住民センター（仮称）まで徒歩で移動した後、飛島港から長崎県、松浦市が確保する船舶により今福港まで移動。その後、長崎県、松浦市が確保するバス等により避難先となる東彼杵町内総合会館まで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、放射線防護対策施設である飛島住民センター（仮称）に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要な生活物資等については、飛島住民センター（仮称）に備蓄。

<参考>定期航路
飛島港～今福港
(定員96人)
標準所要時間約10分



避難先：東彼杵町
(総合会館)



※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

 内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

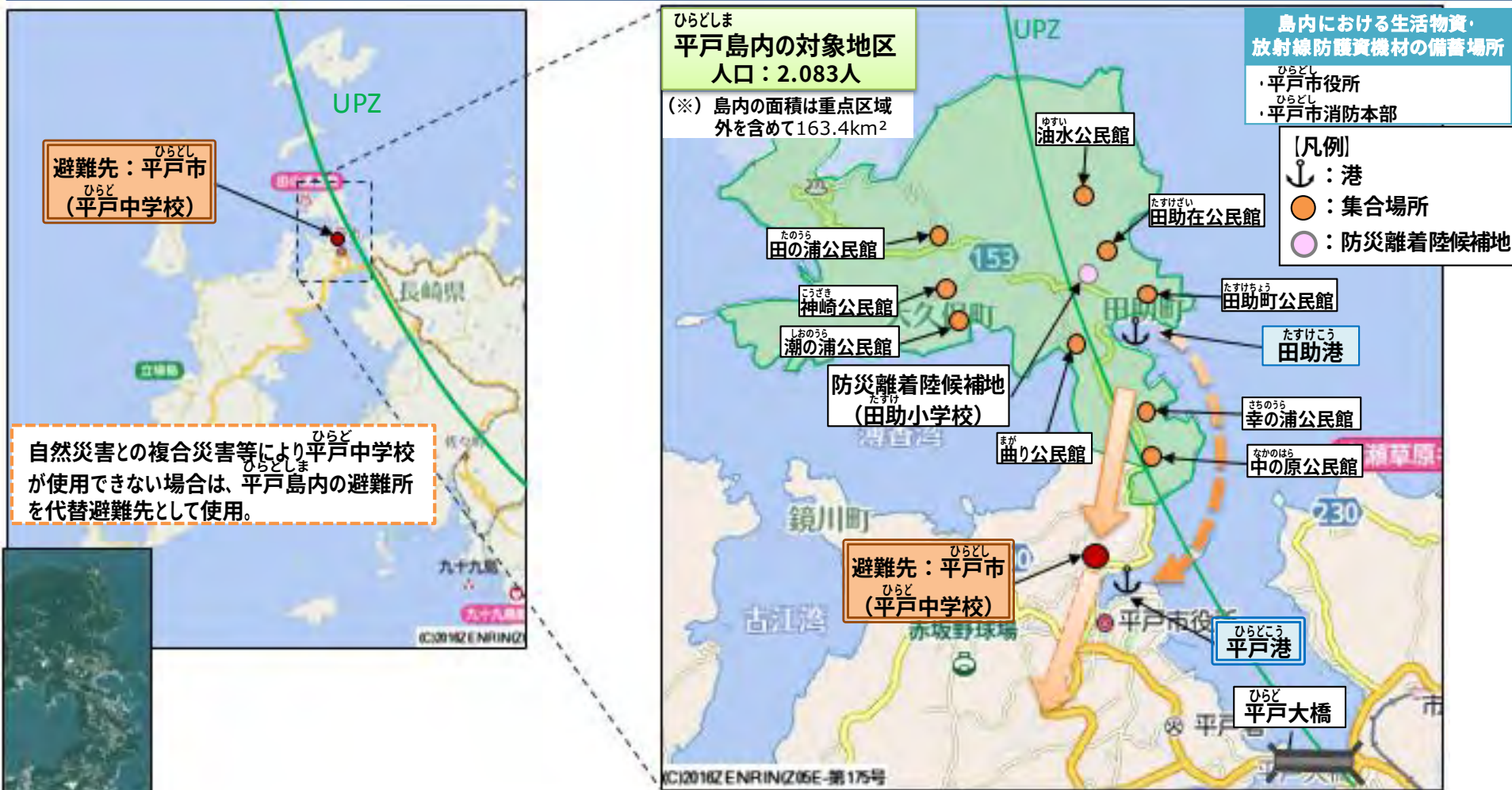
- 松浦市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、対象となる住民に対して防災行政無線等を活用するほか、自主防災組織、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、集合場所である青島小中学校まで徒歩又は車両で移動した後、青島港から長崎県、松浦市が確保する船舶により御厨港まで移動。その後、長崎県、松浦市が確保するバス等により避難先施設となる波佐見町内の折敷瀬郷集落センターまで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、放射線防護対策施設である青島小中学校に屋内退避
- 屋内退避の実施に必要な生活物資等については、青島小中学校に備蓄。



※不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

平戸島（長崎県平戸市）における防護措置

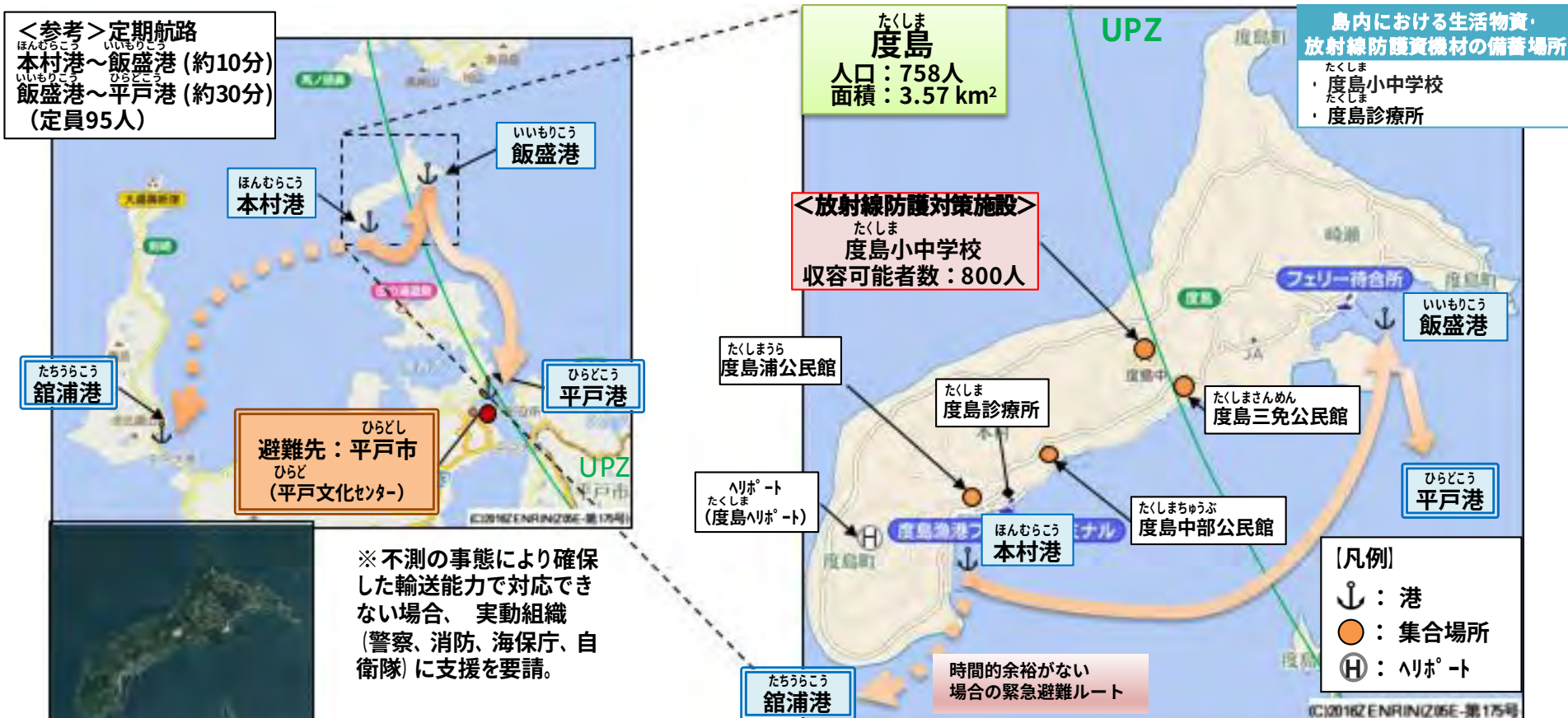
- 平戸市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、対象となる住民に対して防災行政無線等を活用するほか、自主防災組織、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、一時集合場所である各地区の公民館まで徒歩又は自家用車で移動。その後、長崎県、平戸市が確保するバス等により避難先となる平戸市内の平戸中学校まで移動。
- 仮に陸路避難ができなくなった場合、田助港から長崎県又は平戸市が確保する船舶により平戸港まで移動し、長崎県又は平戸市が確保するバス等により避難先となる平戸中学校へ移動。



度島（長崎県平戸市）における防護措置

- 平戸市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、対象となる住民に対して防災行政無線等を活用するほか、自主防災組織、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、一時集合場所である3ヶ所（度島浦公民館、度島中部公民館、度島三免公民館）まで徒歩又は車両で移動した後、本村港又は飯盛港から長崎県、平戸市が確保する船舶により平戸港まで移動。その後、長崎県、平戸市が確保するバス等又は徒歩により避難先となる平戸市内の平戸文化センターまで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、放射線防護対策施設である度島小中学校に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要な生活物資等については、度島小中学校等に備蓄。

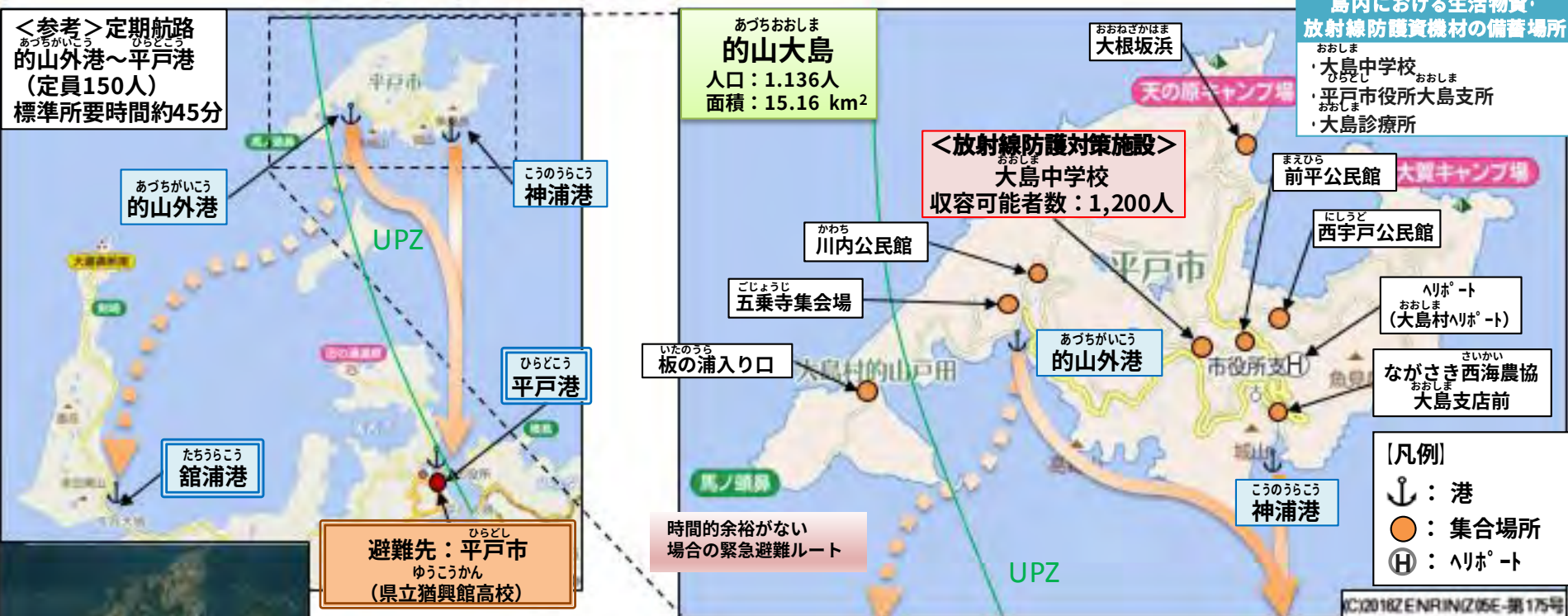
＜参考＞定期航路
本村港～飯盛港（約10分）
飯盛港～平戸港（約30分）
（定員95人）



的山大島（長崎県平戸市）における防護措置

- 平戸市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、対象となる住民に対して防災行政無線等を活用するほか、自主防災組織、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、一時集合場所である7ヶ所（ながさき西海農協大島支店前、前平公民館、西宇戸公民館、大根坂浜、川内公民館、五乗寺集会所、板の浦入口）まで徒歩又は車両で移動した後、的山外港又は神浦港から長崎県、平戸市が確保する船舶により平戸港まで移動。その後、長崎県、平戸市が確保するバス等及び徒歩により避難先となる平戸市内の県立猶興館高校まで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、放射線防護対策施設である大島中学校に屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要なとなる生活物資等については、大島中学校等に備蓄。

＜参考＞定期航路
的山外港～平戸港
（定員150人）
標準所要時間約45分



※ 不測の事態により確保した輸送能力に対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

- [illegible]

ひめしま 姫島（福岡県糸島市）における防護措置

- 糸島市は屋内退避や一時移転等の指示が出た場合、住民に対して防災行政無線等を活用するほか、自主防災組織、消防団等を通じて必要な情報を伝達。
- 一時移転等の指示が出た場合、住民は、集合場所である姫島福祉センターはまゆうまで徒歩等で移動した後、姫島港から福岡県、糸島市が確保する船舶により岐志港まで移動。その後、福岡県、糸島市が確保するバス等により避難先となる福岡市立福岡女子高校まで移動。なお、悪天候等により船舶による避難が困難な場合や無理に避難すると健康リスクが高まる住民は、放射線防護対策施設である姫島福祉センターはまゆうに屋内退避。
- 屋内退避の実施に必要なとなる生活物資等については、姫島福祉センターはまゆうに備蓄。

<参考>定期航路
姫島港～岐志港
(定員76人)
標準所要時間約16分

水道
PAZ



避難先：福岡市
(福岡市立福岡女子高校)

ひめしま
姫島
人口：182人
面積：0.75 km²

島内における生活物資・
放射線防護資機材の備蓄場所

ひめしま
姫島福祉センターはまゆう

臨時ヘリポート
ひめしま
(姫島小学校・志摩中学校分校)

<放射線防護対策施設>
ひめしま
姫島福祉センターはまゆう
収容可能者数：236人

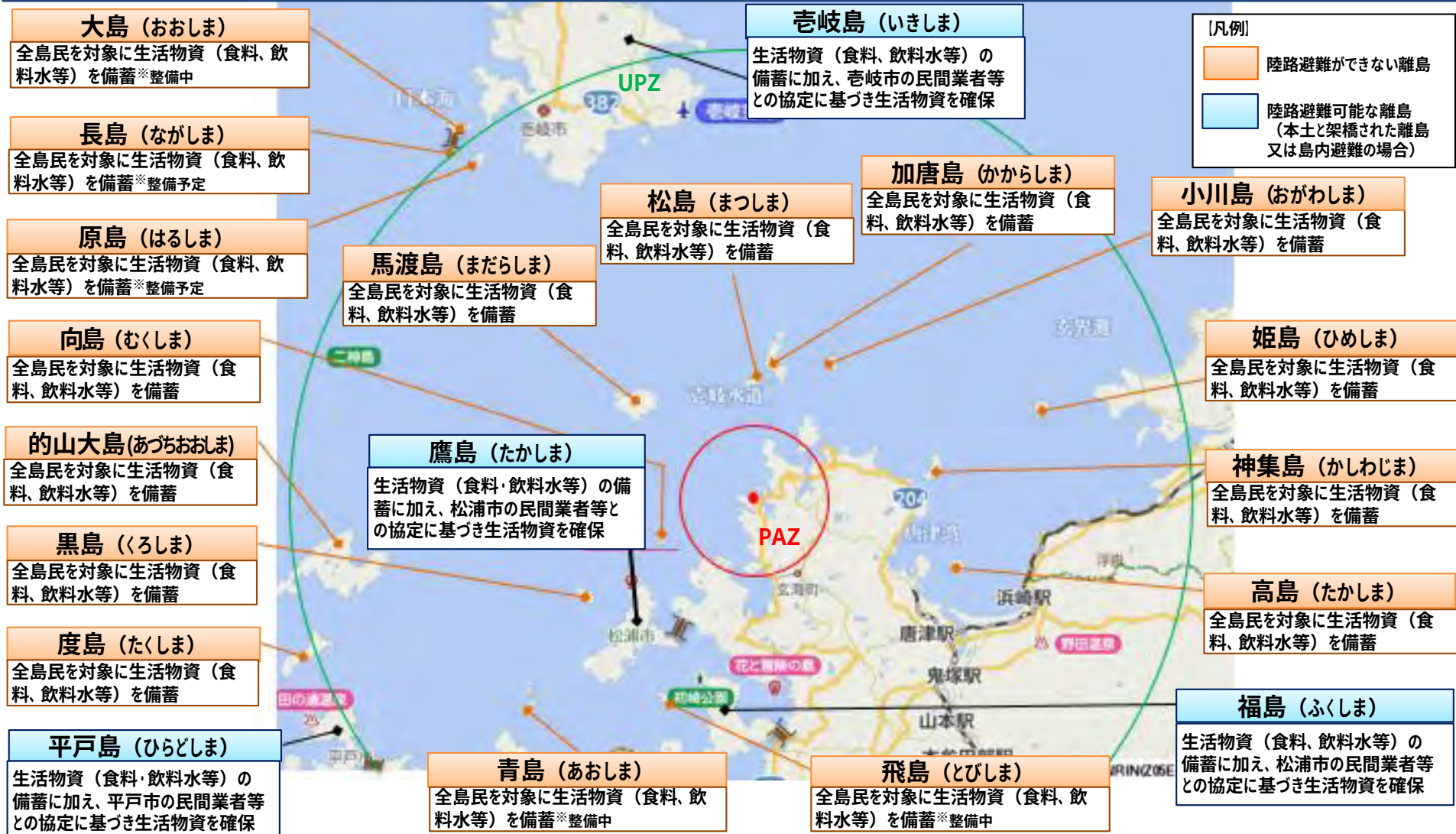
【凡例】
⚓：港
●：集合場所
H：臨時ヘリポート

きしこう
岐志港

※ 不測の事態により確保した輸送能力で対応できない場合、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）に支援を要請。

UPZ内における離島の生活物資等の備蓄・供給体制

- 災害時に備え、本土との架橋のない離島においては、全島民を対象にした生活物資（食料、飲料水等）をそれぞれの離島において備蓄。
- 本土との架橋のある離島においては、島内の生活物資の備蓄に加え、それぞれの市における民間業者等との物資の供給に関する協定に基づき、必要な生活物資を確保。
- 生活物資が不足する場合は、海路、空路、陸路により、必要な生活物資を供給。



（※）安定3要素剤については、それぞれの離島において緊急配布ができるよう、必要数の備蓄を整備中。

8. 放射線防護資機材、物資、 燃料備蓄・供給体制

PAZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄体制

- 佐賀県は、PAZ内の関係市町、佐賀県現地機関のほか、PAZ内の放射線防護対策施設において、避難誘導や避難行動支援などを行う要員のための個人線量計等の放射線防護資機材の備蓄を実施。
- 緊急時には、避難誘導者等が、これらの放射線防護資機材を用いて活動を実施。
- 平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的の実施。



個人線量計



サーベイメータ

PAZ内の関係市町、佐賀県現地機関
防災業務従事者向けに備蓄を実施

放射線防護対策施設
施設管理者、避難誘導者向けに備蓄を実施

備蓄拠点	対象施設
● PAZ内の関係市町、佐賀県現地機関	6
● 放射線防護対策施設	2
合 計	8

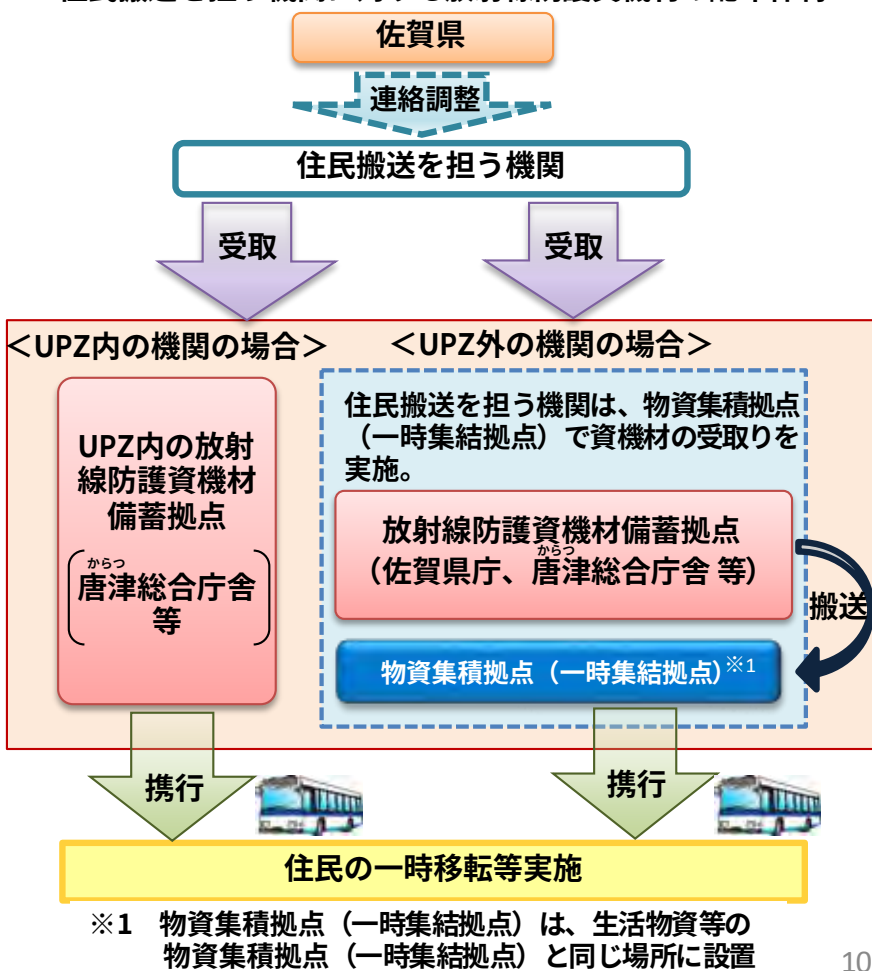
(※) げんかいえん ほうじゅそう
玄海園及び宝寿荘の2施設は、
放射線防護対策措置済

佐賀県におけるUPZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄・供給体制

- 佐賀県では、UPZ内住民の一時移転等において住民搬送を担う機関には、放射線防護資機材備蓄拠点や緊急時に設置する物資集積拠点（一時集結拠点）で放射線防護資機材を配布。
- 平時には放射線防護資機材等の使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。
- 放射線防護資機材備蓄拠点や物資集積拠点（一時集結拠点）では、放射線防護資機材の使用方法や、それまでのモニタリング結果等により、避難搬送による被ばく線量が積算1mSvを十分に下回ることを説明。

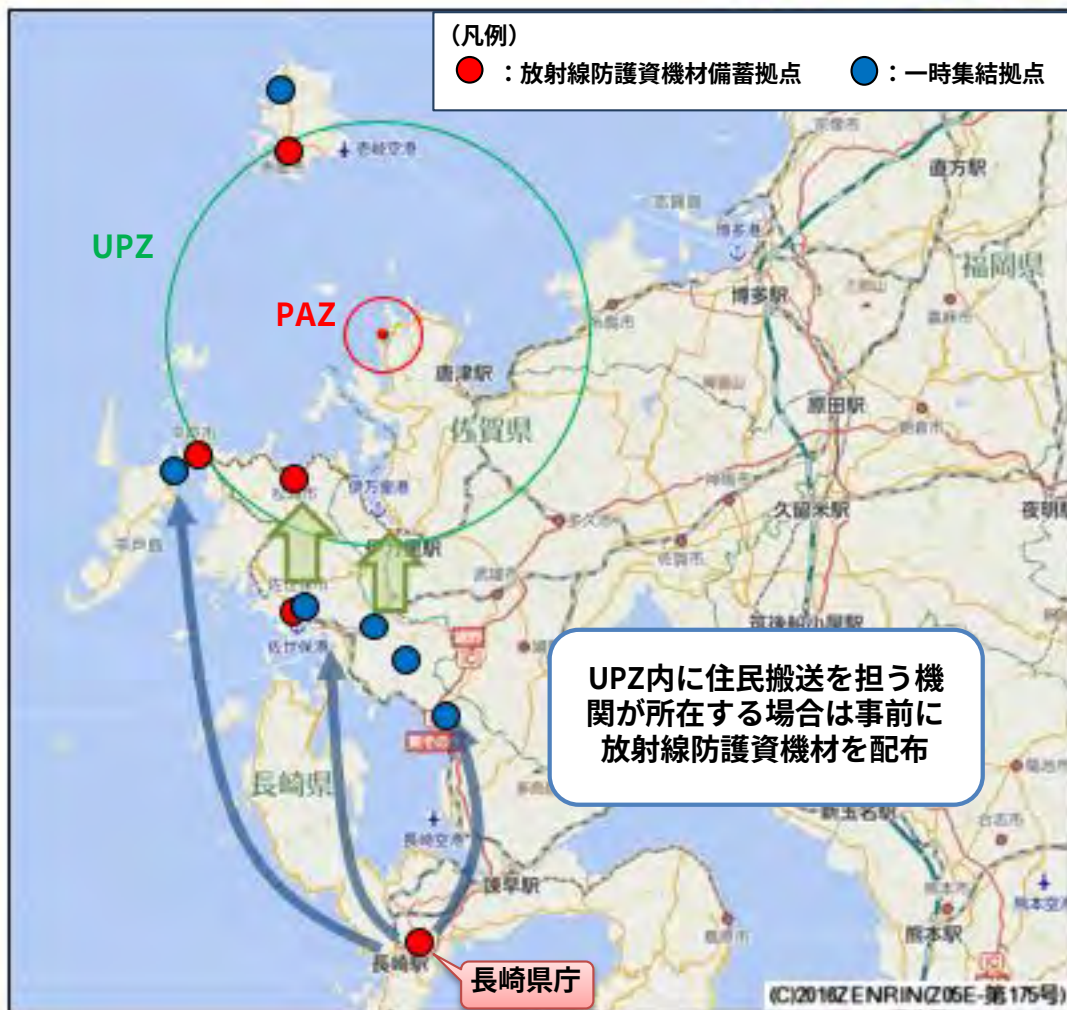


＜住民搬送を担う機関に対する放射線防護資機材の配布体制＞

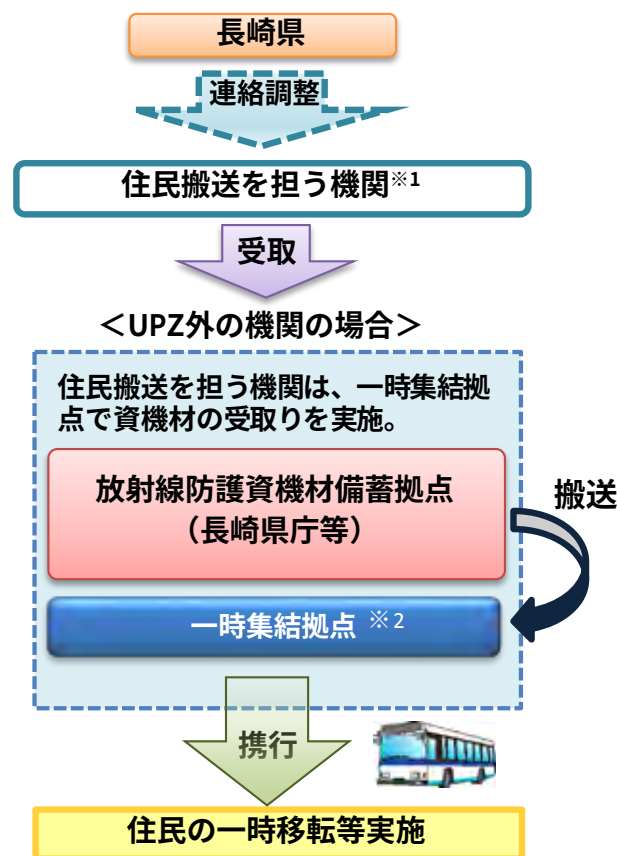


長崎県におけるUPZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄・供給体制

- 長崎県では、UPZ内住民の一時移転等に備え、住民搬送を担うUPZ内の機関に、事前に放射線防護資機材を配布。また、UPZ外の機関には、緊急時に設置する一時集結拠点において放射線防護資機材を配布。
- 平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。
- 一時集結拠点では、放射線防護資機材の使用法や、それまでのモニタリング結果等により、避難搬送による被ばく線量が積算1mSvを十分に下回ることを説明。



＜住民搬送を担う機関に対する放射線防護資機材の配布体制＞



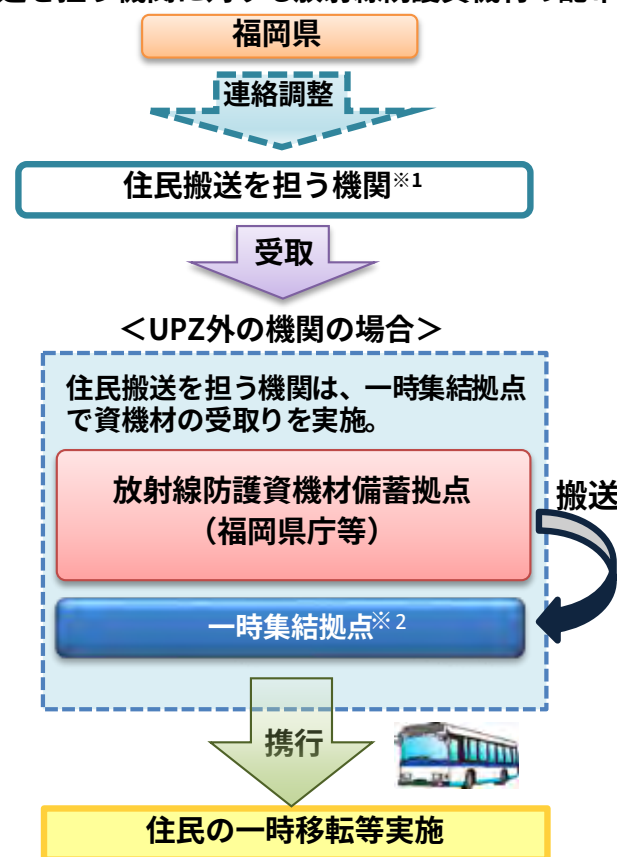
- ※1 UPZ内の住民搬送を担う機関には事前に配布
※2 一時集結拠点は、生活物資等の一時集結拠点と同じ場所に設置

福岡県におけるUPZ内防護措置に備えた放射線防護資機材の備蓄・供給体制

- 福岡県では、UPZ内住民の一時移転等に備え、住民搬送を担うUPZ内の機関に、事前に放射線防護資機材を配布。また、UPZ外の機関には、緊急時に設置する一時集結拠点において放射線防護資機材を配布。
- 平時にはこれらの使用方法に関する訓練・研修を定期的実施。
- 一時集結拠点では、放射線防護資機材の使用方法や、それまでのモニタリング結果等により、避難搬送による被ばく線量が積算1mSvを十分に下回ることを説明。



＜住民搬送を担う機関に対する放射線防護資機材の配布体制＞



- ※1 UPZ内の住民搬送を担う機関には事前に配布
※2 一時集結拠点は、生活物資等の一時集結拠点と同じ場所に設置

原子力事業者による放射線防護資機材等の支援体制

- 原子力事業者は、放射線防護資機材を各原子力事業者で支援をするため、「原子力災害発生時における事業者間協力協定」を締結。
- 原子力災害発災後の避難・一時移転等において、放射線防護資機材等が不足する場合、原子力事業者は、保有する資源（要員・資機材等）を最大限供給し支援する。

原子力災害発生時における事業者間協力協定（平成26年10月10日）

【協定事業者】

北海道電力、東北電力、東京電力、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、日本原子力発電、電源開発、日本原燃

【目的】

原子力災害時における原子力事業者間協力の円滑な実施を図り、原子力災害の拡大防止および早期復旧の一翼を担うことを目的とする。

【協力活動の範囲】

原子力災害時の周辺地域の環境放射線モニタリング および周辺区域の汚染検査・汚染除去に関する事項について、協力要員の派遣・資機材の貸与その他の措置 等

主な備蓄資機材

資機材	数量
サーベイメータ（GM管）	360台
個人線量計	1,000個
全面マスク	1,000個
タイベックスーツ	30,000着



サーベイメータ（GM管）



個人線量計



全面マスク



タイベックスーツ

- 災害時に備え、県及び関係市町では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、その他県内市町が備蓄した食料及び生活物資等を県が調整し配布する体制を整備。
- 同時に県及び関係市町がそれぞれ民間業者等と締結した流通備蓄協定に基づく生活物資等を活用。

生活物資の備蓄状況 (※1～5)

	佐賀県関係市町			
	食料品 (食)	飲料水 (リットル)	簡易トイレ等 (基)	毛布 (枚)
佐賀県	11,986	—	—	8,117
げんかいちょう 玄海町	10,000	4,000	—	100
からつし 唐津市	25,155	21,084	35	2,300
いまりし 伊万里市	1,094	252	—	265
その他 県内市町	174,902	38,455	223	18,985

※1：物資備蓄数は概数。また、上記の他に、関係市町では常備薬、炊き出し用具等、避難生活に必要な物資等を準備している。
※2：現段階で地方公共団体が把握している暫定値。
※3：民間企業との流通備蓄協定に基づく物資は含まない。
※4：放射線防護対策施設の備蓄を含む。
※5：携帯トイレは含まない。（「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」（内閣府）参照）

佐賀県の災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

協定の種類	内容	締結民間企業等
災害時における 応急生活物資の供給に関する協定等	災害発生時における 応急生活物資の供給等	(株)リョーユーパソ、イオン九州(株)、(株)ローソン、日興食品(株)、佐賀県生活協同組合連合会、ケリコ乳業(株)佐賀工場、(株)セブソーイルブソ・ジャパソ、(株)イズミ、NPO法人コメリ災害対策センター、(株)ファミリーマート 計 10社
災害時等における 自動車等の燃料の調達に関する協定	公用車等災害対策に必要な自動車等の燃料の優先的な供給	石油連盟、一般社団法人佐賀県LPガス協会、佐賀県石油商業組合 計 3社
災害時の物資等の輸送に関する協定	災害救助に必要な生活必需品等の輸送	公益社団法人佐賀県トラック協会、ヤマト運輸(株)佐賀主管支店、日本内航海運組合総連合会 計 3社

関係市町の災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

市町	協定の種類・締結民間企業等
げんかいちょう 玄海町	生活物資の供給等【佐賀県LPガス協会唐津支部】
からつし 唐津市	食料及び生活物資の供給等 【(株)Aコープ 佐賀、(株)休暇村サービス 国民宿舎いろは島、ワタキューセイメイ(株)、(有)エビスヤ新店、宮島醤油(株)、サンフレッシュ神田店、(株)まいづる百貨店、(株)カリななやま、小松飲料(株)、イオン九州(株)、スーパーモリナガ唐津店、ファミリー8、唐津市国民宿舎 波戸岬、NPO法人コメリ災害対策センター、コカ・コーラウエスト(株)、佐賀県LPガス協会唐津支部】
いまりし 伊万里市	食料及び生活物資の供給等 【(株)Aコープ 佐賀、マックスバリュ九州(株)、(株)松葉屋、佐賀県医薬品卸業協会、ナチュラル(株)、JR九州トラックイレブン(株)、祐徳自動車(株)、(株)けろ、ワタキューセイメイ(株)、佐賀県LPガス協会伊西支部、NPO法人コメリ災害対策センター、(株)レンタルのニッケン佐世保営業所】

- 災害時に備え、県及び関係市では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、その他県内市町が備蓄した食料及び生活物資等を県が調整し配布する体制を整備。
- 同時に県及び関係市町がそれぞれ民間業者等と締結した流通備蓄協定に基づく生活物資等を活用。

生活物資の備蓄状況（※1～5）

	長崎県関係市町			
	食料品 （食）	飲料水 （リットル）	簡易トイレ等 （基）	毛布 （枚）
長崎県	3,888	12,624	170	6,743
まつうらし 松浦市	4,860	3,603	—	233
させぼし 佐世保市	24,300	16,205	20	3,870
ひらどし 平戸市	7,800	3,900	180	2,090
いきし 壱岐市	1,000	600	—	280
その他 県内市町	49,238	30,291	72	18,574

※1：物資備蓄数は概数。また、上記の他に、関係市町では常備薬、炊き出し用具等、避難生活に必要な物資等を準備している。
※2：現段階で地方公共団体が把握している暫定値。
※3：民間企業との流通備蓄協定は基づく物資は含まない。
※4：放射線防護対策施設の備蓄を含む。
※5：携帯トイレは含まない。（「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」（内閣府）参照）

長崎県の災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

協定の種類	内容	締結民間企業等
災害時における 応急生活物資の 供給に関する協 定等	災害発生時にお ける応急生活物資の 供給等	長崎県生活協同組合、(株)セブンイレブン・ジャパン、 NPO法人コメリ災害対策センター、マックスバリュ九州(株)、 (株)ファミリーマート、サントリフーズ(株)、イオン九州(株)、(株)イ ズミ、(株)ローソン、(株)伊藤園 計 10社
災害時等におけ る自動車等の燃 料の調達に関す る協定	公用車等災害対策 に必要な自動車等 の燃料の優先的な 供給	長崎県石油商業組合 計 1社
災害時の物資等 の輸送に関する 協定	災害救助に必要な 生活必需品等の輸 送	長崎県トラック協会 計 1社

関係市の災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

市	協定の種類・締結民間企業等
いきし 壱岐市	危機発生時等の支援活動に関する協定書【壱岐市商工会】
まつうらし 松浦市	災害時における物資の供給に関する協定書【(株)松葉屋、(株)清和】
させぼし 佐世保市	災害時における物資の供給に関する協定書 【(株)佐世保玉屋、イオン九州(株)、(株)イレナ】
ひらどし 平戸市	災害時における物資の供給に関する協定書【(株)イレナ、他13社】

福岡県及び関係市町村の生活物資等の備蓄・供給体制

- 災害時に備え、県及び関係市では、食料及び生活物資等の備蓄を実施。万が一不足等が生じる事態となった場合、その他県内市町村が備蓄した食料及び生活物資等を県が調整し配布する体制を整備。
- 同時に県及び関係市町村がそれぞれ民間業者等と締結した流通備蓄協定に基づく生活物資等を活用。

生活物資の備蓄状況（※1～5）

	福岡県関係市町村			
	食料品 (食)	飲料水 (リットル)	簡易トイレ等 (基)	毛布 (枚)
福岡県	47,000	—	60	5,600
いとしまし 糸島市	15,276	7,464	85	779
その他 県内市町村	454,609	195,928	1,865	35,216

- ※1：物資備蓄数は概数。また、上記の他に、関係市町では常備薬、炊き出し用具等、避難生活に必要な物資等を準備している。
- ※2：現段階で地方公共団体が把握している暫定値。
- ※3：民間企業との流通備蓄協定は基づく物資は含まない。
- ※4：放射線防護対策施設の備蓄を含む。
- ※5：携帯トイレは含まない。（「避難所におけるトイレの確保・管理ガイドライン」（内閣府）参照）

関係市の災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

市	協定の種類・締結民間企業等
いとしまし 糸島市	災害時における物資の供給に関する協定 【(株)サンリブ、(株)マルキョウ、嘉穂無線(株)、NPO法人コリ災害対策センター、(株)マルコ、(株)さららいと、ココロウェイスト(株)】
	災害時における防災活動及び平常時における防災活動への協力に関する協定【イオン九州(株)】
	災害時におけるレンタル機材の提供に関する協定 【(株)ナガワ】

福岡県の災害時における物資の供給等に関する協定の主な締結状況

協定の種類	内容	締結民間企業等
災害時における 緊急生活物資の供給 に関する協定等	災害発生時における 緊急生活物資の供給 等	（一社）日本産業・医療ガス協会九州地域本部、福岡県医薬品卸業協会、福岡県医療機器協会、(株)東筑軒、北九州駅弁当、(株)リョーユーパン、(株)ローソン、(株)セブンイレブン・ジャパン、全国農業協同組合連合会福岡県本部、（公財）福岡県学校給食会、(株)伊藤園、福岡県パン共同組合連合会、九州百貨店協会、イオン九州(株)、(株)イズミ、(株)サンリブ、(株)西鉄ストア、(株)ミスターマックス、マックスバリュ九州(株)、嘉穂無線(株)、(株)ナカ、NPO法人コリ災害対策センター、(株)アクティオ、太陽建機レンタル(株)、(株)レンタルのキッチン、（一社）日本福祉用具供給協会、福岡県生活協同組合連合会、九州建設機械器具リース業協会福岡県支部、福岡県石油商業・協同組合、（公社）福岡県危険物安全協会、(株)コストア、(株)デリーヤマザキ、(株)ファミリーマート、(株)ポプラ、I&M九州(株)、(株)吉野家、JR九州リール(株)、福岡トヨペット(株)、(株)モスフードサービス、(株)ダスキン、ロイヤルホールディングス(株)、（一社）福岡県LPガス協会、(株)エコ7 計 43社
災害時等における 自動車等の燃料の 調達に関する協定	公用車等災害対策に 必要な自動車等の燃 料の優先的な供給	伊藤忠エネクス(株) 計 1社
災害時の物資等の 輸送に関する協定	災害救助に必要な生 活必需品等の輸送	日本通運(株)福岡支店、九州西濃運輸(株)、九州福山通運(株)、久留米運送(株)、(株)博運社、(株)ワテック、丸善海陸運輸(株)、三友通商(株)、佐川急便(株)九州支社、（公社）福岡県トラック協会 計 10社

PAZ内避難時の物資備蓄・供給体制

- PAZからの避難住民約8,100人の受入れ時には、佐賀県と災害時協定を締結している指定業者等からの流通備蓄と受入先自治体による備蓄のほか、日本赤十字社佐賀県支部に備蓄された物資（生活物資等）を、佐賀県トラック協会等の協力を得て、避難施設に搬送する。
- 佐賀県及び関係市町が備蓄している物資が不足する場合、佐賀県から、原子力災害対策本部に対し物資調達の要請を行う。

日本赤十字社佐賀県支部備蓄

- 緊急セット：1,104セット
- 毛布：2,795枚
- バスタオル：1,027セット
- 安眠セット：394セット
- 非常食：3,040食
- ブルーシート：245枚 等

小城市備蓄

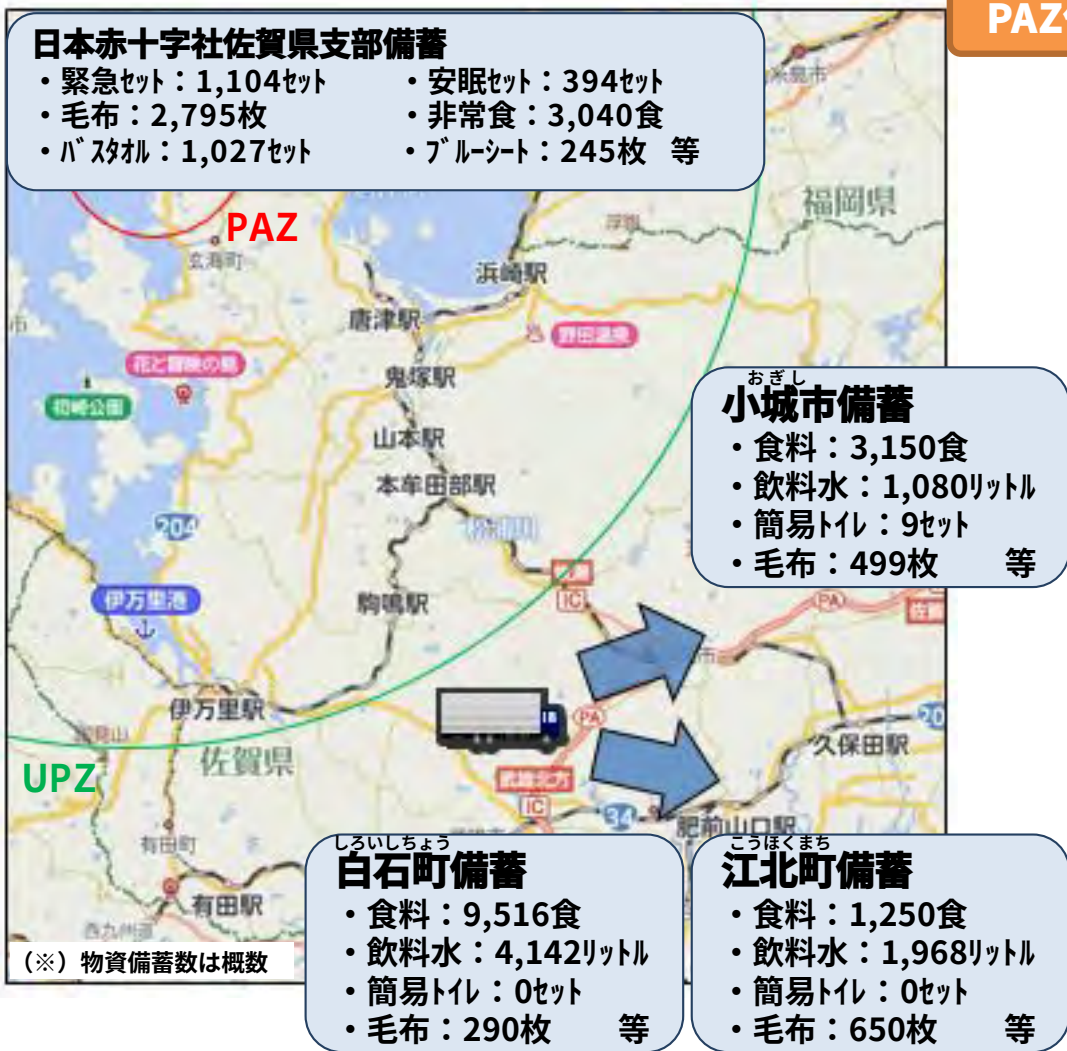
- 食料：3,150食
- 飲料水：1,080リットル
- 簡易トイレ：9セット
- 毛布：499枚 等

白石町備蓄

- 食料：9,516食
- 飲料水：4,142リットル
- 簡易トイレ：0セット
- 毛布：290枚 等

江北町備蓄

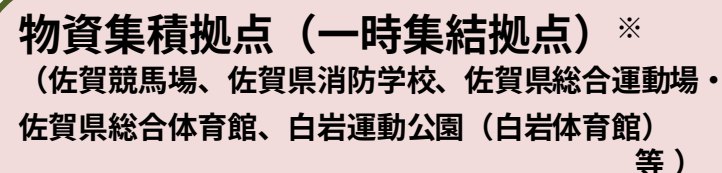
- 食料：1,250食
- 飲料水：1,968リットル
- 簡易トイレ：0セット
- 毛布：650枚 等



住民避難先		施設名	避難受入人数（人）
小城市	おぎし はるた	小城市立晴田小学校	356
	おぎし さくらおか	小城市立桜岡小学校	368
	おぎし おぎ	小城市立小城中学校	511
	おぎし おぎ	佐賀県立小城高等学校	791
	おぎし	小城体育センター	534
	おぎし	小城市まちなか市民交流ﾌﾟﾗｽﾞ	421
	おぎし	小城文化センター	157
	おぎし	小城保健福祉センター	584
白石町	しろいし しろいし	白石町立白石小学校	326
	しろいし しろいし	白石町立六角小学校	300
	しろいし ふくどみ	白石町立福富小学校	421
	しろいし	佐賀農業高等学校	658
	ありあけ	有明公民館	246
	ふくどみ	福富社会体育館	460
	ふくどみ	福富ゆうあい館	331
	江北町	交流センター・ﾈｲﾌﾞﾙ	1,066
こうほくまち	江北町老人福祉センター	314	
こうほくまち	江北町公民館	283	
合計			8,126

 内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

- (凡例)



- ※ 物資集積拠点（一時集結拠点）は、放射線防護資機材の
物資集積拠点（一時集結拠点）と同じ場所に設置

長崎県における物資集積拠点・一時集結拠点

- 物資供給の迅速性を高めるため、国からの物資を集積する物資集積拠点を設定。物資集積拠点で、地域のニーズ等を踏まえて必要な食糧や物資を分別し、避難先市町6か所の一時集結拠点に輸送。
- 一時集結拠点では、物資集積拠点から搬送された物資をもとに、地域住民の状況を踏まえて物資を供給。あわせて、地域住民のニーズ等を踏まえた物資供給に関する各種要請を行う。
- 物資集積拠点・一時集結拠点は、防災業務関係者への災害関係情報の提供拠点としても活用。



物資集積拠点

(長崎空港周辺の施設)

- ・避難、屋内退避住民に対する政府の供給食料・物資の集積
- ・ボランティア団体等による食糧・物資の集積
- ・オサイト対応で必要となる放射線防護資機材
- ・追加で必要となる緊急時モニタリング資機材及び放射線防護資機材等

一時集結拠点

(原子力災害対策重点区域外の避難先市町6拠点)

- ・避難・屋内退避住民への食糧・物資の供給
- ・放射線防護資機材の供給
- ・地域住民のニーズ等を踏まえた物資供給に関する各種要請

(※) 一時集結拠点は、放射線防護資機材の一時集結拠点と同じ場所に設置

- 物資供給の迅速性を高めるため、国からの物資を集積する物資集積拠点を設定。物資集積拠点で、地域のニーズ等を踏まえて必要な物資（食料や生活用品等）を分別し、3か所の一時集結拠点に輸送。
- 一時集結拠点では、物資集積拠点から搬送された物資をもとに、地域住民の状況を踏まえて物資を供給。あわせて、地域住民のニーズ等を踏まえた物資供給に関する各種要請を行う。
- 物資集積拠点・一時集結拠点は、防災業務関係者への災害関係情報の提供拠点としても活用。



物資集積拠点

(福岡空港周辺の施設)

- ・避難、屋内退避住民に対する政府の供給食料・物資の集積
- ・ボランティア団体等による食料・物資の集積
- ・ワザイト対応で必要となる放射線防護資機材
- ・追加で必要となる緊急時モニタリング資機材及び放射線防護資機材 等

↓

一時集結拠点

(原子力災害対策重点区域外の3拠点)

- ・避難、屋内退避住民への食糧・物資の供給
- ・放射線防護資機材の供給
- ・地域住民のニーズ等を踏まえた物資供給に関する各種要請

(※) 一時集結拠点は、放射線防護資機材の一時集結拠点と同じ場所に設置

- 九州電力では、災害時に佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町が備蓄する生活物資が不足する場合に備え、食料及び生活物資等の備蓄体制を整備中。あわせて、各県から要請があった場合に、生活物資等を迅速に供給するため、佐賀県、長崎県、福岡県内の事業所等への分散備蓄を検討中。
- 物資等の輸送に関しては、九州電力が民間業者と締結した資機材全般の輸送に係る協定の活用、及び輸送手段の拡充について検討中。

生活物資の備蓄状況

	電力事業者		
	食料品 (食)	飲料水 (リットル)	毛布 (枚)
佐賀県内備蓄分	30,600	20,400	3,400
長崎県内備蓄分	9,000	6,000	1,000
福岡県内備蓄分	2,700	1,800	300
合計	42,300	28,200	4,700

※上記備蓄数に基づき、各県ごとの備蓄を原則とするが、具体の備蓄場所については、道路事情等を踏まえて個別に設定。

※物資の供給は、佐賀県、長崎県、福岡県からの要請に基づき、各県に備蓄されている物資を総合的に運用のうえ、要請に対応

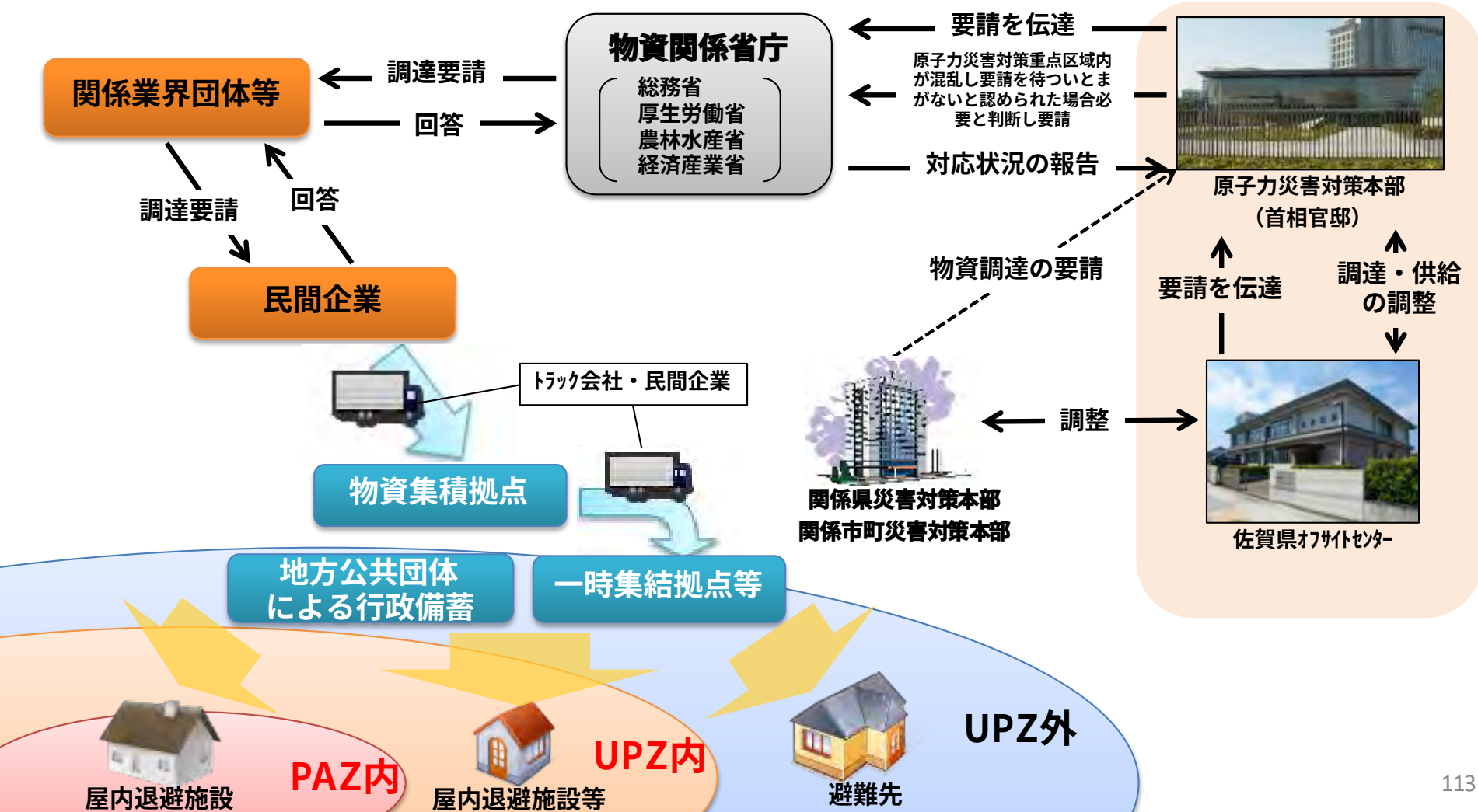
災害時における物資の輸送に関する協定等の締結状況

協定の種類	内容	締結民間企業等
災害時の資機材全般の輸送に係る協定	輸送車両の優先利用等	九州圏域の民間業者



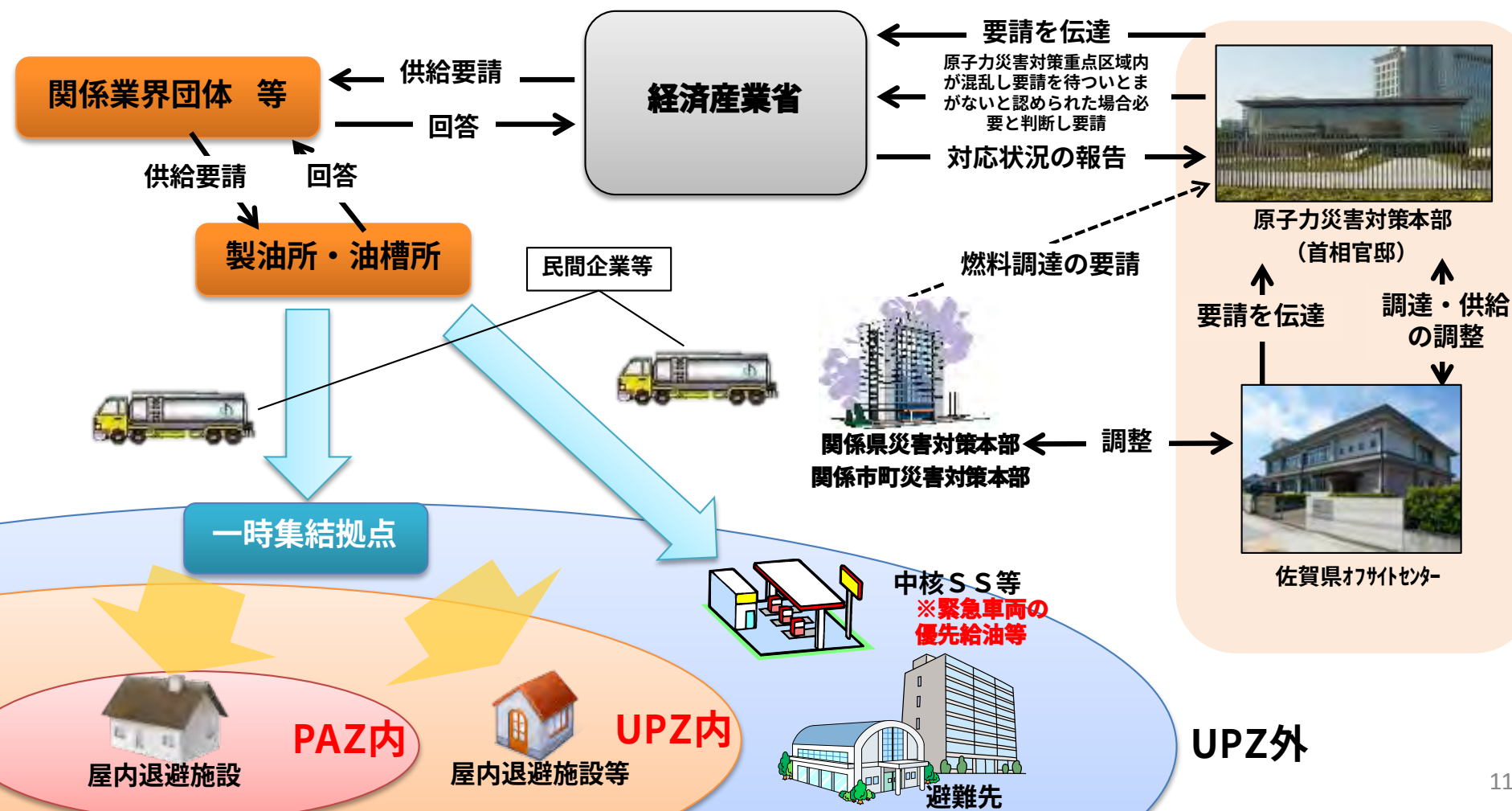
国による物資（食料等の生活用品等）の供給体制

- 佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町が備蓄している物資が不足する場合、佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町から、原子力災害対策本部に対し物資調達の要請を行う。
- 要請を受けた、または原子力災害対策重点区域内が混乱し要請を待ついとまがないと認められた場合等、原子力災害対策本部は、物資関係省庁（総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省）に対しこの要請を伝達、または要請し、各物資関係省庁は所管する関係業界団体等に調達要請を実施し、物資集積拠点への物資搬送を行う。



国による物資（燃料）の供給体制

- 佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町が備蓄している燃料が不足する場合、佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町から、原子力災害対策本部に対し燃料調達の要請を行う。
- 要請を受けた、または原子力災害対策重点区域内が混乱し要請を待ついとまがないと認められた場合、原子力災害対策本部は、経済産業省に対しこの要請を伝達、または要請し、経済産業省は所管する関係業界団体等に調達要請を実施し、原則として製油所・油槽所から一時集結拠点等への搬送を行う。



〇 被災者の生活の維持のために必要な物資（食料や生活用品等）の調達・供給は、防災基本計画第2編 各災害に共通する対策編に基づき実施。

物資の種類	担当省庁	主要緊急物資	主な関係業界団体等
給水	厚生労働省	飲料水	周辺自治体水道局
医薬品等		一般薬、紙おむつ、マスク 等	日本OTC医薬品協会、日本製薬団体連合会、日本医療機器産業連合会、日本医薬品卸売業連合会 等
食料等	農林水産省	パン、即席めん類、おにぎり、缶詰 等	各種食品産業関係団体 等
生活必需品	経済産業省	仮設トイレ、トイレトイレットペーパー、毛布 等	什器・備品レンタル協会、日本家庭紙工業会、日本毛布工業組合 等
燃料（石油・石油ガス等）		ガソリン、軽油 等	石油連盟、全国石油商業組合連合会、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC） 等

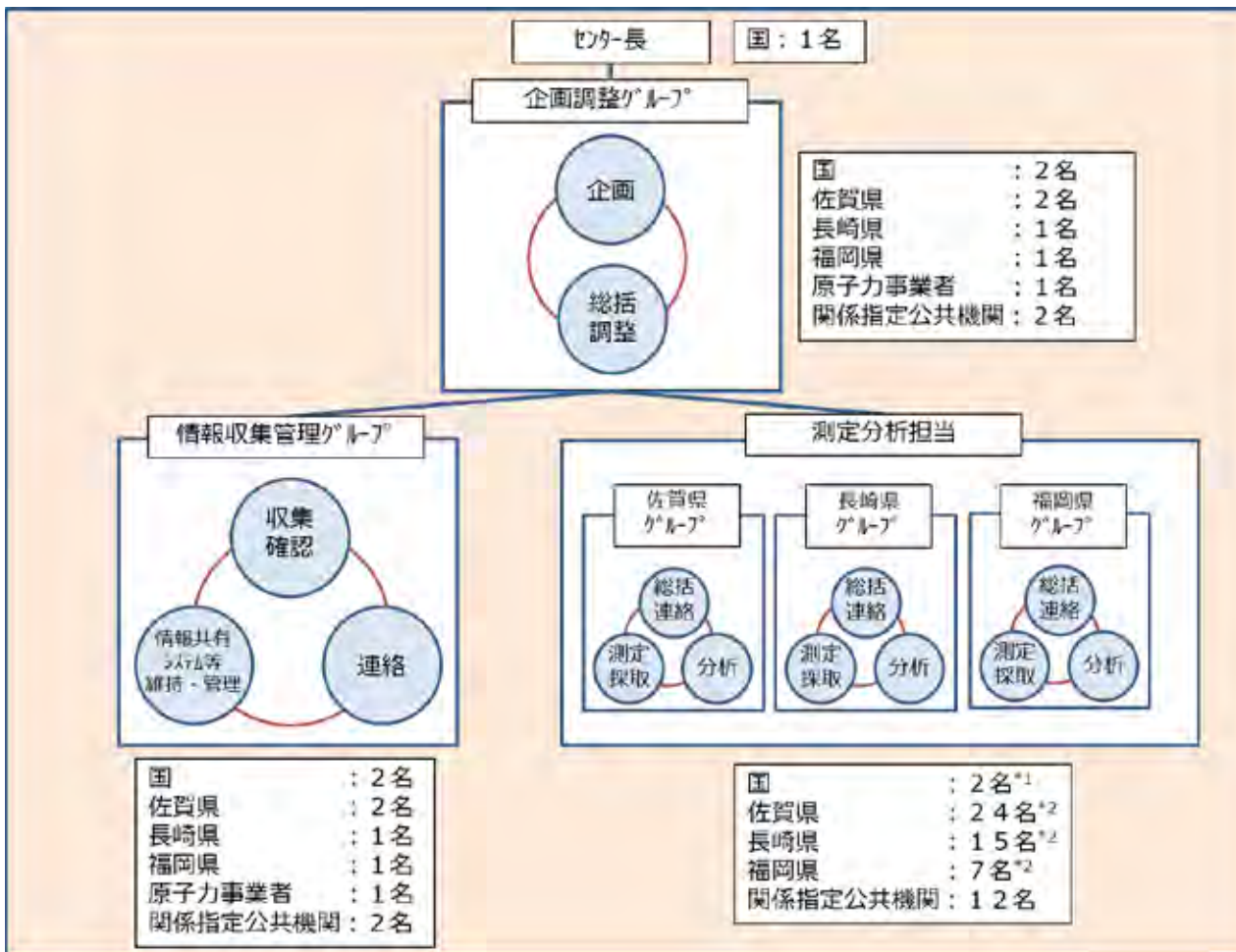
貸出用機材の種類	担当省庁	主要緊急物資
通信機器	総務省	貸出用災害対策用移動通信機器（衛星携帯電話、MCA端末、簡易無線機）を備蓄

※物資の調達・供給に係る、関係機関等の基本的な対応については、p113の体制に基づき実施。

9. 緊急時モニタリングの実施体制

緊急時モニタリングの体制

- 国は、施設敷地緊急事態に至った原子力施設の立地道府県に緊急時モニタリングセンター（EMC）を設置する。
- 緊急時モニタリングセンターの体制について、センター長、企画調整グループ及び情報収集管理グループを佐賀県オフサイトセンターに、測定分析担当は、それぞれの県の拠点に設置する。
- 佐賀地方放射線モニタリング対策官事務所に職員を配置し、緊急時モニタリング体制を強化。



企画調整グループ

EMCの企画調整を担い、EMC内の活動に対する監督を行う。

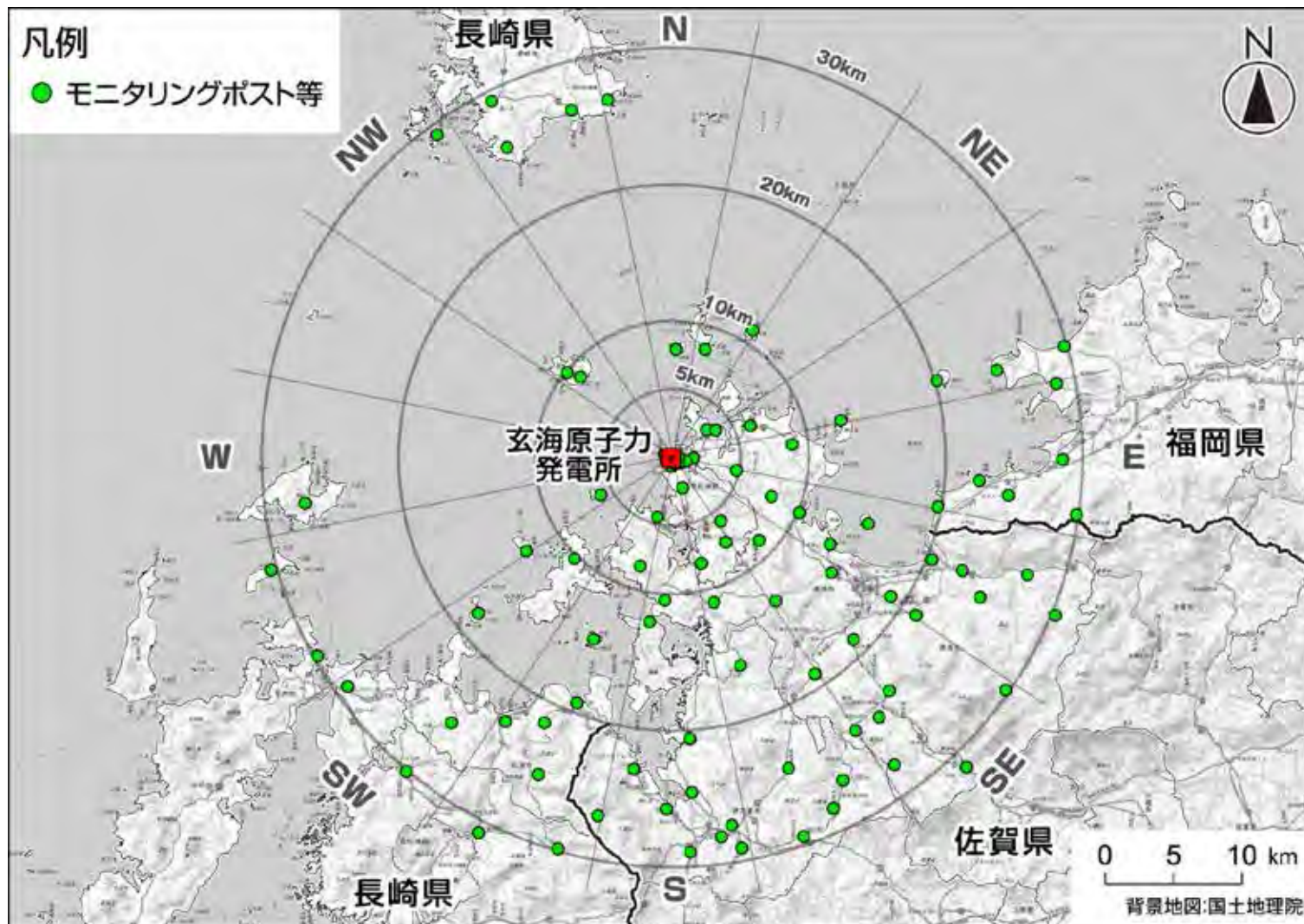
情報収集管理グループ

中央との情報共有システムを維持・管理するとともに、緊急時モニタリングデータの一元的管理等を行う。

測定分析担当

緊急時モニタリングを実施する。

- 玄海原子力発電所周辺の佐賀県、長崎県及び福岡県の8市町（佐賀県3市町、長崎県4市、福岡県1市）に、人口分布等を考慮して緊急時モニタリング地点86地点（佐賀県58地点、長崎県19地点、福岡県9地点）を設定し、このうちUPZ圏内78局及びPAZ圏内8局（佐賀県8局）で防護措置の実施判断に係る連続測定を実施。
- この他、国の測定局においても空間放射線量率を測定。



○ モニタリングポスト(水準局を除く)

- ・モニタリングポスト(26局)で、佐賀県域の放射線量を測定
 - ※電源等の喪失が発生しても測定や伝送が中断しないよう、非常用電源や通信回線の強化を実施
- ・電子線量計(32台)で、放射線量を測定
- ・万一、モニタリングポストが使えなくなった場合に備えるとともに、可搬型モニタリングポスト(9台)を整備

○ モニタリングカー等

- ・放射線量、放射性物質濃度を測定する測定装置や機材を搭載したモニタリングカー等を配備



モニタリングポスト
(非常用発電機装備)



可搬型モニタリングポスト



電子線量計



モニタリングカー



資機材例
(ダストヨウ素サンプラー)

○ モニタリングポスト(水準局を除く)

- ・モニタリングポスト(7局)で、発電所周辺地域の放射線量を測定
 - ※電源等の喪失が発生しても測定や伝送が中断しないよう、非常用電源や通信回線の強化を実施
- ・電子線量計(12台)で、放射線量を測定
- ・万一、モニタリングポストが使えなくなった場合に備えるとともに、可搬型モニタリングポスト(2台)を整備



たかしま
モニタリングポスト(鷹島)



いき
モニタリングポスト(壱岐)



せちばる
モニタリングポスト(世知原)



可搬型モニタリングポスト



電子線量計

○ モニタリングポスト(水準局を除く)

- ・モニタリングポスト(2局)で発電所周辺地域の放射線量を測定
 - ※電源等の喪失が発生しても測定や伝送が中断しないよう、非常用電源や通信回線の強化を実施
- ・電子線量計(7台)で、放射線量を測定



モニタリングポスト



モニタリングポスト



電子線量計



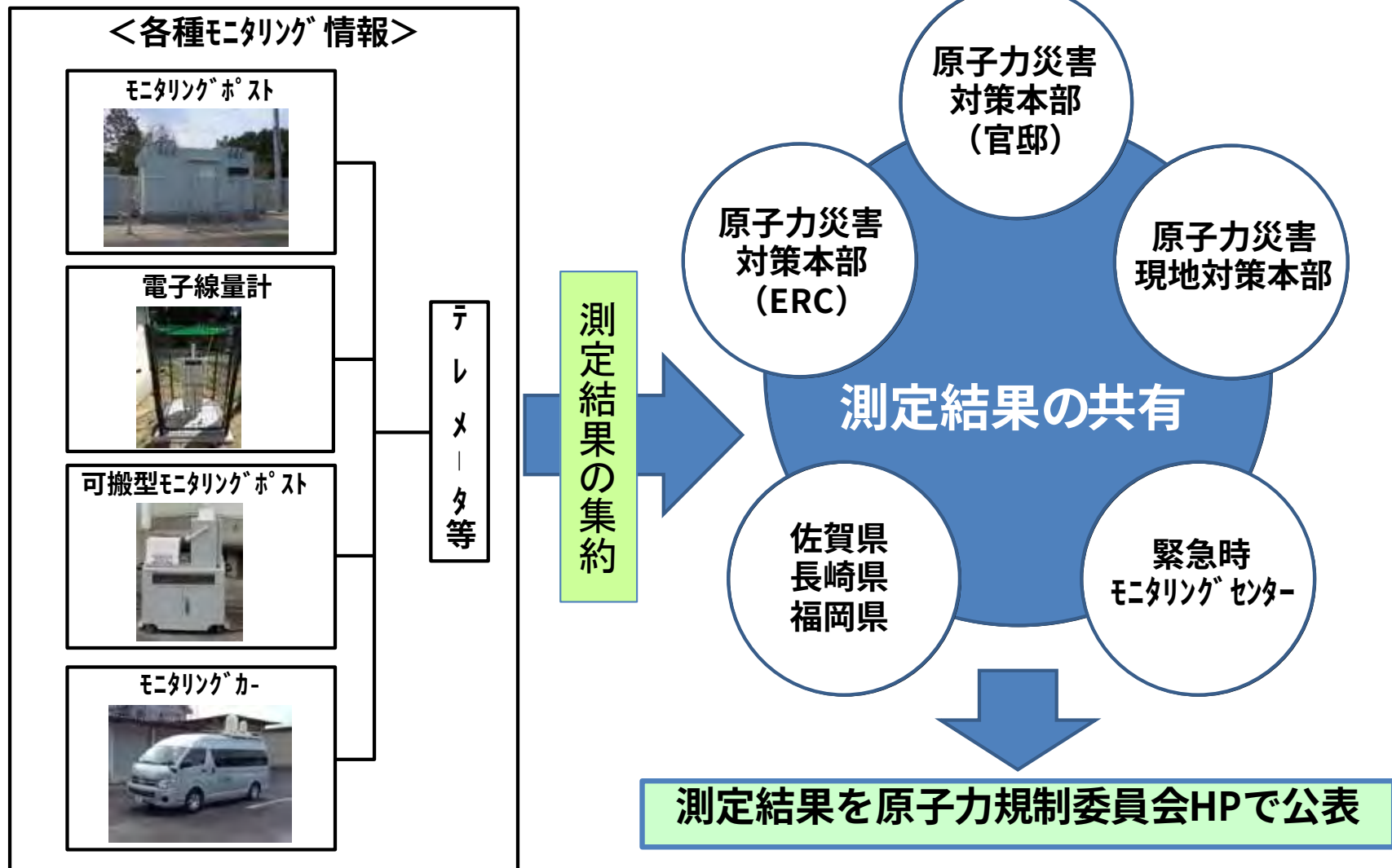
ガスモニタ



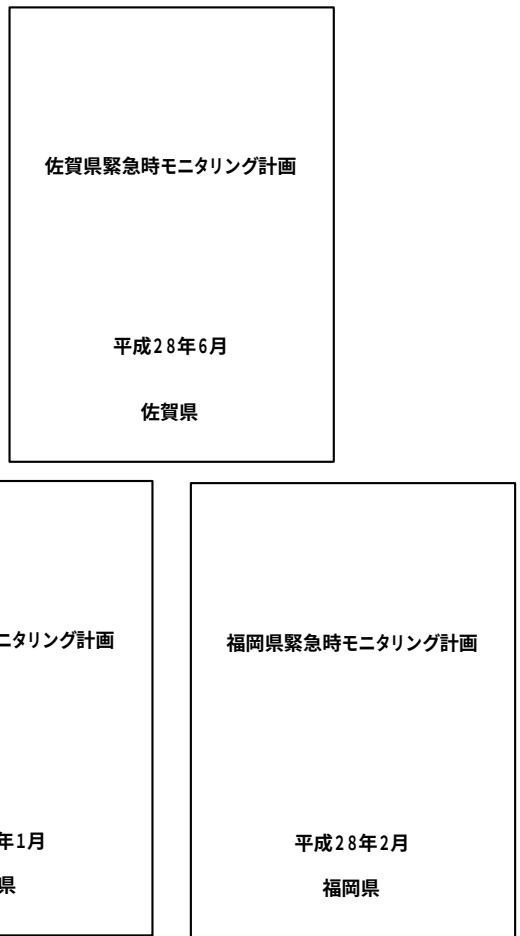
ナトリウムモニタ

緊急時モニタリング 結果の共有及び公表

- 緊急時モニタリングの結果は、緊急時放射線モニタリング情報共有・公表システムにより集約、緊急時モニタリングセンター等の関係機関と共有し、防護措置の実施判断に係る検討に活用するとともに、ホームページにより公表。



- 佐賀県、長崎県、福岡県では、緊急時モニタリング計画を策定している。
- 国は、施設敷地緊急事態に至った際に、緊急時モニタリング計画を参照して緊急時モニタリング実施計画を定めるほか、事態の進展に応じた同実施計画の改定等を行う。



＜緊急時モニタリング計画＞

緊急時モニタリング実施計画（例）

【記載する項目の例】

<実施項目>

例)

- モニタリングの継続
- 固定局モニタリングホースの測定間隔の変更
- 必要に応じた可搬型モニタリングホースの設置
- モニタリングカーによる測定の実施
- ヨウ素サンプラーの設置・測定
- 飲食物に係るスクリーニング 等

<実施主体>

例)

- 緊急時モニタリングセンター（測定分析担当）
- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 等

<情報共有／報告の体制>

<注意事項>

等

【その他添付資料等の例】

- 測定項目一覧
- 地図及び観測局等の地点図 等

- 防災基本計画及び原子力災害対策指針に基づき、平成27年1月に「緊急時モニタリングに係る動員計画」が策定された。
- 緊急時モニタリングの広域化や長期化に備え、要員及び資機材の動員についてあらかじめ準備すべき事項、動員の要請の手順等を定め、要員及び資機材の円滑な動員に資することを目的とする。

<概要>

原子力災害対策指針においては、緊急時のモニタリングの実施に当たって、国、地方公共団体及び原子力事業者は、目的を共有し、それぞれの責任を果たしながら、連携し、必要に応じて補い合うこと、関係指定公共機関は専門機関として国、地方公共団体及び原子力事業者による緊急時モニタリングを支援することとされている。

動員計画においては、緊急時モニタリングの広域化や長期化に備え、要員及び資機材の円滑な動員に資するため、

- 地方公共団体、原子力事業者、関係指定公共機関等（以下「関係機関」という）から動員可能な要員及び資機材の情報の調査方法
- 上述の情報の更新の方法
- 緊急時モニタリングセンター、原子力規制委員会・内閣府原子力事故合同対策本部（全面緊急事態においては、原子力災害対策本部）事務局及び関係機関の調整プロセス等について規定

関係機関の保有資機材数
(平成26年度調査による。佐賀県、福岡県、長崎県、九州電力を除く。)

	可搬型 モニタリングポスト	モニタリングカー
国	35台	9台
道府県	241台	25台
電力事業者	45台	33台
関係指定 公共機関	21台	5台

※ 各資機材については保有数を記載。

玄海地域の緊急時に「リング」地点及び一時移転等の実施

- 固定観測局については、そこで測定された実測値に基づいて迅速に防護措置を講ずる区域を特定できるよう、原子力災害対策重点区域における全ての一時移転等の実施単位毎に設置されることが必要であり、佐賀県、長崎県及び福岡県では既設モニタリングポスト等の値に基づき一時移転等を実施する範囲を対応付けている。既設モニタリングポスト等の全てについて非常用電源を設置しているほか、既設モニタリングポスト等の故障等に備え、可搬型モニタリングポスト等を保有している。

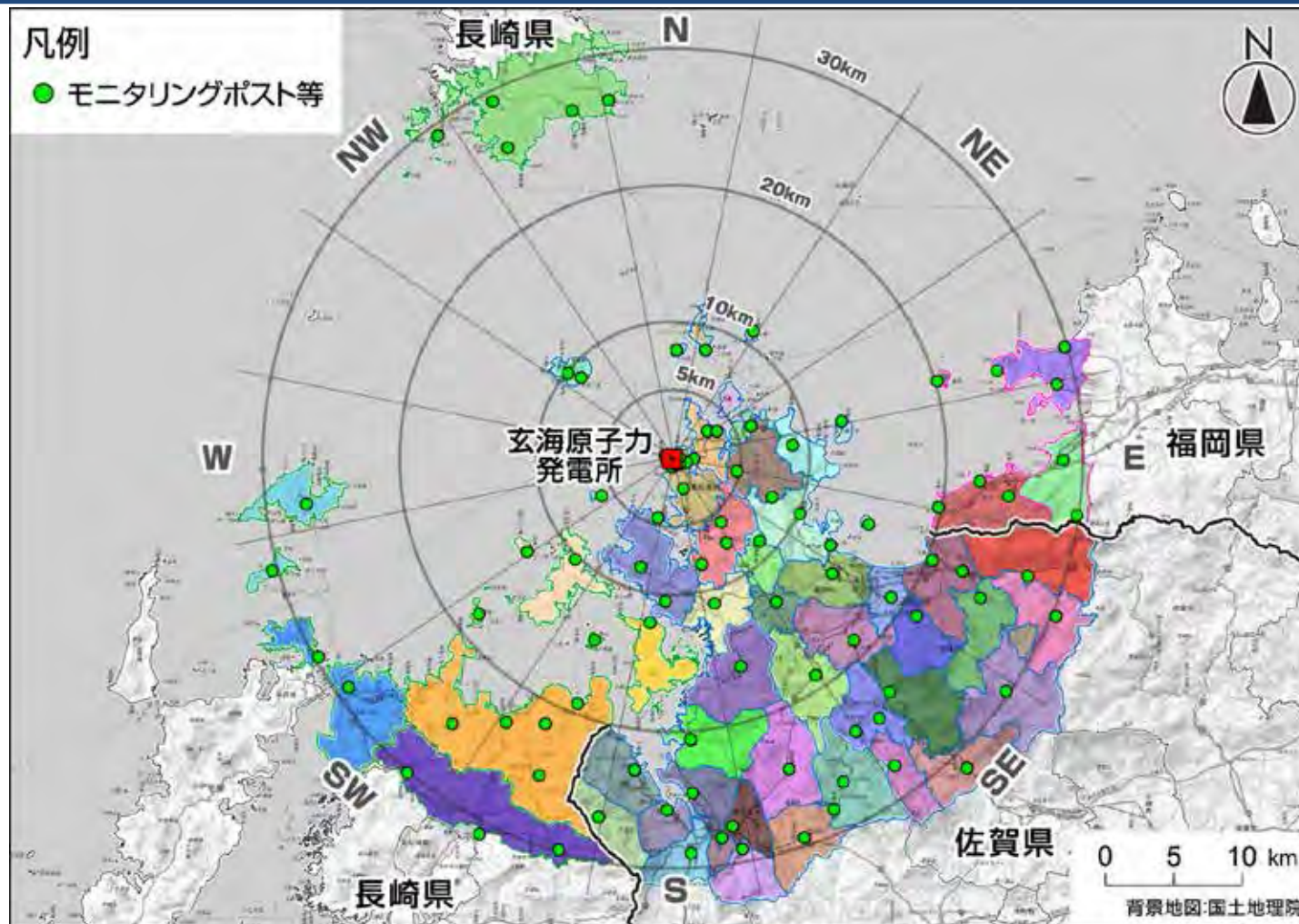


図 玄海地区における緊急時に「リング」体制と一時移転等の実施範囲

- モニタリングステーション及びモニタリングポスト
 - ・モニタリングステーション等(計4台)で、発電所敷地境界付近の放射線量率、放射性物質濃度を測定
 - ※電源等の喪失が発生しても測定や伝送が中断しないよう、非常用電源や通信回線の強化を実施
 - ・万一、モニタリングステーション等が使えなくなった場合に備え、可搬型モニタリングポストを別途配備(3台)
- 可搬型エリアモニタ
 - ・施設敷地緊急事態が発生した場合、可搬型エリアモニタを設置して、原子炉格納施設を囲む8方位(8台)の放射線量率を測定
- モニタリングカー及びサーベイメータ搭載車両等
 - ・放射線量率、放射性物質濃度を測定する測定装置や機材を搭載したモニタリングカー等(3台)を配備
- 可搬型放射能測定装置
 - ・発電所及びその周辺の放射線量率、放射性物質濃度を可搬型放射能測定装置(サーベイメータ等)で測定
- オフサイトの協力
 - ・緊急時モニタリングセンターに人員を派遣し、必要な協力を行う。



モニタリングステーションと
非常用発電機



可搬型モニタリングポスト
(衛星系回線による通信機能付)



無線伝送

可搬型エリアモニタ



モニタリングカー



サーベイメータ等を
搭載した車両



(サーベイメータ類)



(ダストサンプラ)

車両に搭載する可搬型放射能測定装置の例

10. 原子力災害時の医療の実施体制

(安定化剤・避難退域時検査・簡易除染を含む)

安定ヨウ素剤の事前配布

- 佐賀県玄海町^{げんかいちょう}及び唐津市^{からつし}、長崎県松浦市^{まつうらし}では、安定ヨウ素剤の事前配布に係る住民説明会を開催し、同時に安定ヨウ素剤の事前配布を実施した。平成28年8月31日現在、佐賀県では5,284人に、長崎県では1,155人に事前配布しており、今後も継続して説明会等を開催し、配布を行う。
- 乳幼児向けのゼリー状安定ヨウ素剤の事前配布に向けて準備中。



佐賀県市町	住民数※	配布済人数
玄海町 ^{げんかいちょう}	3,583人	2,815人
唐津市 ^{からつし}	4,393人	2,469人
合計	7,976人	5,284人

長崎県市町	住民数※	配布済人数
松浦市 ^{まつうらし}	2,147人	1,155人
（鷹島・黒島） ^{たかしま ぐろしま}		

※PAZ内及びPAZに準じて防護措置を実施する地域の対象住民数（3歳以上）

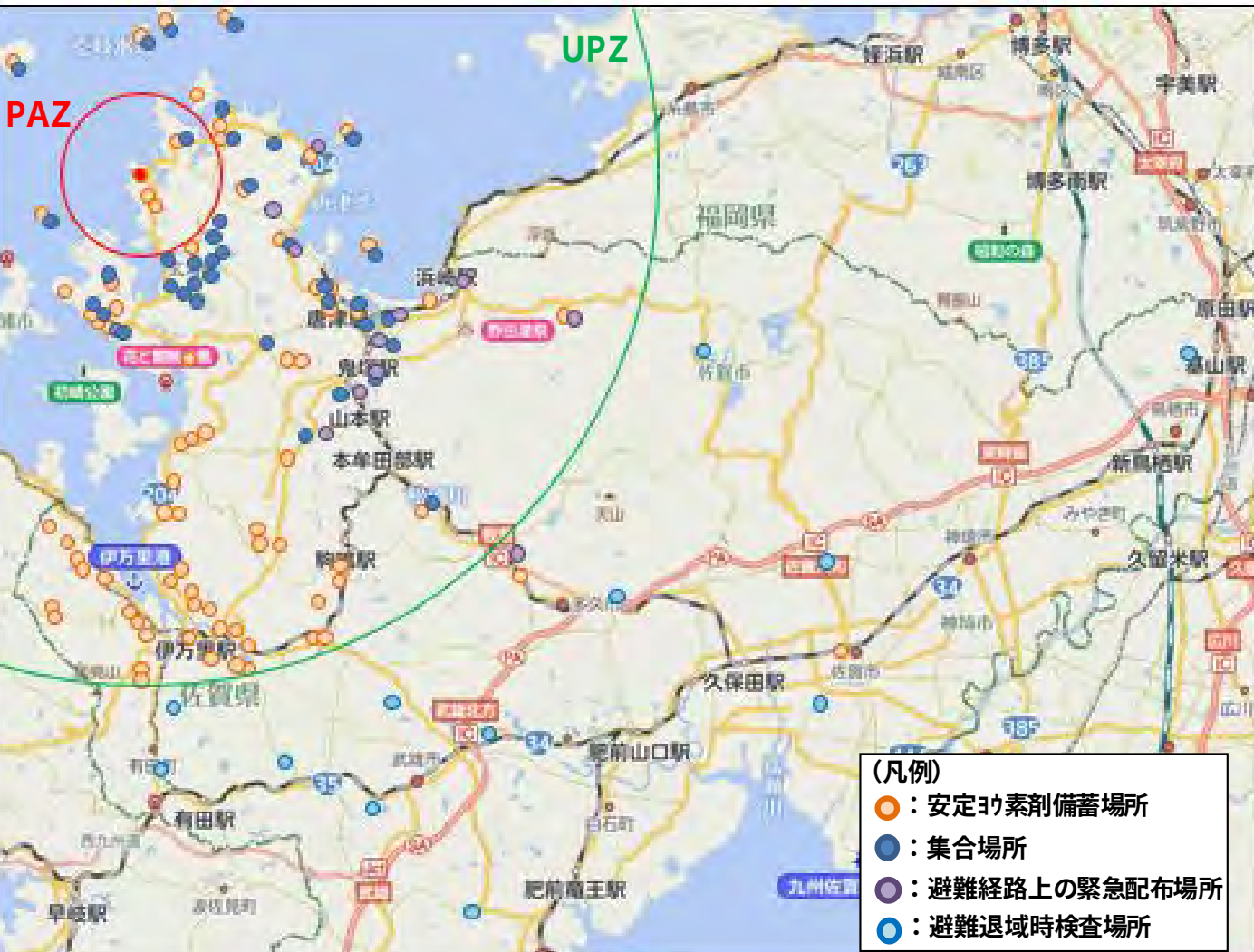
<安定ヨウ素剤事前配布説明会>

医師、県及び関係市町職員により、安定ヨウ素剤の効能や服用時期など、事前配布に際し知っておくべき事項を説明し、安定ヨウ素剤を配布。



佐賀県における避難住民等に対する安定ヨ素剤の備蓄状況と緊急配布

- 避難住民等に対する安定ヨ素剤の緊急配布に備え、佐賀県では計72か所の施設に合計約1,146,000丸の丸剤と約6,500gの粉末剤を備蓄。
 そのうち、佐賀県内の離島（高島、神集島、小川島、加唐島、松島、馬渡島、向島）については、それぞれの離島において安定ヨ素剤を備蓄。
- 緊急配布が必要となった場合は、備蓄場所より各市町が指定する集合場所等（合計78か所（各離島を含む））や避難経路上の緊急配布場所（候補地計12か所）、避難退域時検査場所（候補地計12か所）に市町職員が搬送の上、対象住民等に緊急配布を実施。
- 乳幼児向けのゼリー状安定ヨ素剤の備蓄及び配布に向けて準備中。



- (凡例)
- : 安定ヨ素剤備蓄場所
 - : 集合場所
 - : 避難経路上の緊急配布場所
 - : 避難退域時検査場所

安定ヨ素剤備蓄場所

佐賀県内：72か所

県及び市町職員により、安定ヨ素剤の搬送を実施

安定ヨ素剤の緊急配布を実施

集合場所等で緊急配布(計78か所)

玄海町:11か所	伊万里市:38か所
唐津市:29か所	※伊万里市は備蓄場所にて配布

避難経路上における緊急配布(計12か所)

緊急時に市町が避難経路上に場所を指定して緊急配布を実施。

避難退域時検査場所で緊急配布(計12か所)

佐賀市：3か所	有田町：2か所
多久市：1か所	基山町：1か所
武雄市：4か所	鹿島市：1か所

- 避難住民等に対する安定ヨウ素剤の緊急配布に備え、長崎県では計78か所の施設に合計約340,000丸の丸剤と約2,050gの粉末剤を備蓄。そのうち、長崎県内の離島（福島、飛島、青島、平戸島、度島、的山大島、壱岐島、大島、長島、原島）については、それぞれの離島において安定ヨウ素剤の備蓄を整備中。
- 緊急配布が必要となった場合は、避難元の備蓄場所（計73か所（各離島を含む））での配布のほか、避難先の救護所（計10か所）において対象住民等に緊急配布を実施。
- 乳幼児向けのゼリー状安定ヨウ素剤の備蓄及び配布に向けて準備中。



安定ヨウ素剤備蓄場所

長崎県内：78か所

保健所、診療所、市役所、支所、学校、幼稚園、保育園等に分散配備

救護所へは、県及び市町職員により、安定ヨウ素剤の搬送を実施

安定ヨウ素剤の緊急配布を実施

<緊急配布の考え方>

- ・ 避難先までの距離が遠い場合は、避難元の備蓄場所又は避難先の救護所で緊急配布を実施。
- ・ 避難先までの距離が近い場合は、移動を優先し、避難先の近くに設置する救護所で緊急配布を実施。
- ・ 離島については、対象となる離島に備蓄し、緊急配布を実施。

緊急配布場所（83か所）

まつらし
松浦市：40か所、佐世保市：2か所、平戸市：4か所
いさし
壱岐市：33か所、東彼杵町：2か所、川棚町：1か所
はさみちよう
波佐見町：1か所

福岡県における避難住民等に対する安定ヨウ素剤の備蓄状況と緊急配布

- 避難住民等に対する安定ヨウ素剤の緊急配布に備え、福岡県では計5か所の施設に合計約108,000丸の丸剤と約375gの粉末剤を備蓄。そのうち、福岡県内の離島（^{ひめしま}姫島）については、離島において安定ヨウ素剤を備蓄。
- 緊急配布が必要となった場合は、備蓄場所（計5か所（離島を含む））において、対象住民等に緊急配布を実施。
- 乳幼児向けのゼリー状安定ヨウ素剤の備蓄及び配布に向けて準備中。



安定ヨウ素剤備蓄場所

福岡県内：5か所

安定ヨウ素剤の
緊急配布を実施

備蓄場所で緊急配布（計5か所）

いきさん
一貴山公民館
ふかえ
深江公民館
ふくよし
福吉公民館
ひきつ
引津公民館
ひめしま
姫島福祉センター「はまゆう」

佐賀県における避難退域時検査場所の候補地

○ 佐賀県では、緊急時の避難を円滑に行うため、UPZ内人口や避難経路等を考慮し、避難元市町と各避難退域時検査場所の対応付けを行ったうえで、避難経路上に候補地をあらかじめ準備。



検査場所通過する避難元市町

佐賀県（12か所）

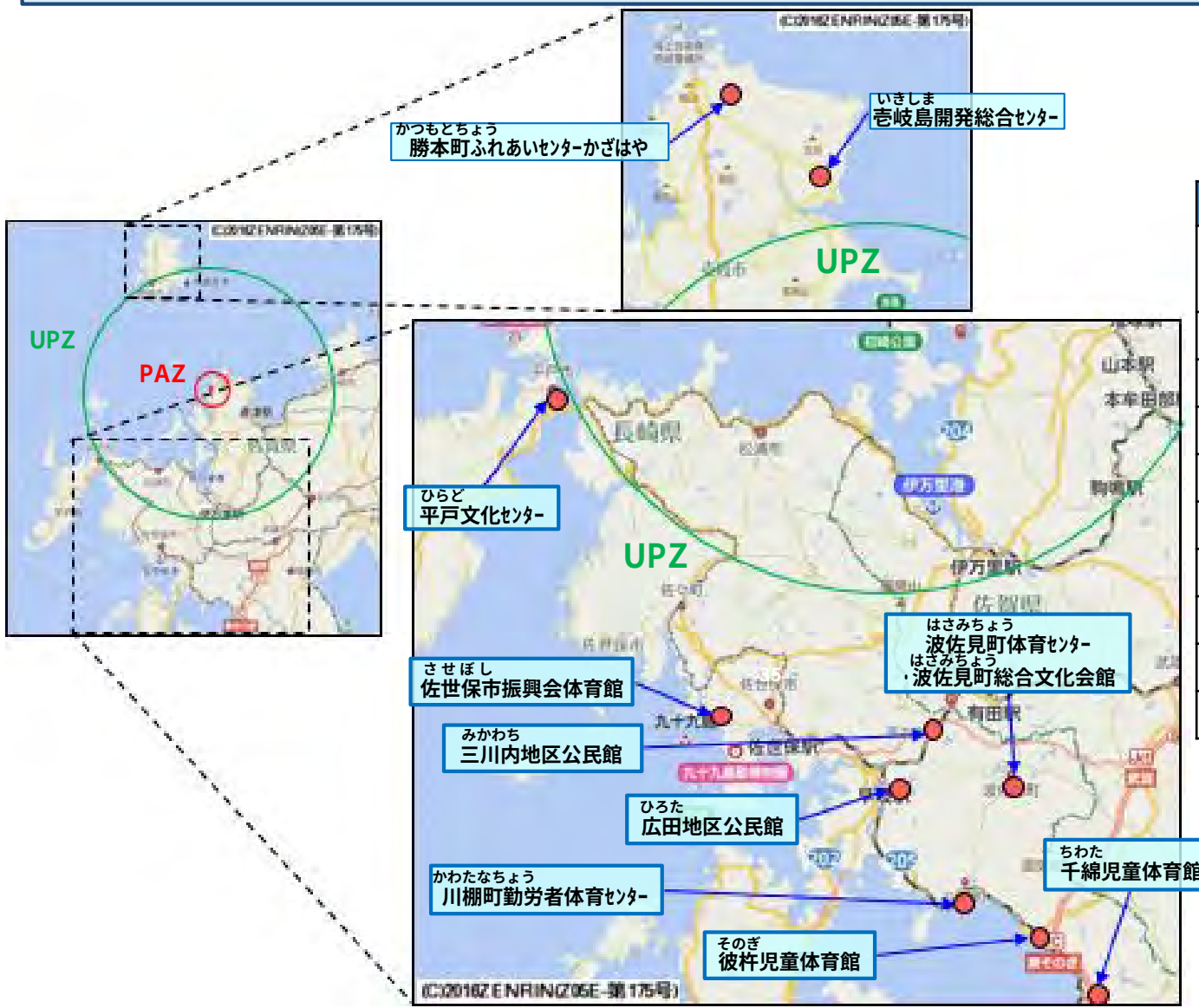
検査場所	避難元市町
たくし 多久市陸上競技場	げんかいちょう からつし 玄海町・唐津市
佐賀県立森林公園	からつし 唐津市
さが競馬場外馬券売り場	
ふじ 佐賀市富士支所	
きやま 基山総合公園	からつし いまりし 唐津市・伊万里市
きとう 杵藤クリーンセンター	
たけおし きたかた 武雄市役所北方支所	
ありた 有田中央公園	いまりし 伊万里市
歴史と文化の森公園 隣接駐車場	
たけおしやまうち 武雄市山内支所	
しらいわ 白岩運動公園	
きびざん 蟻尾山公園	

（凡例）

●：避難退域時検査場所（候補地）

長崎県における避難退域時検査場所の候補地

○ 長崎県では、緊急時の避難を円滑に行うため、UPZ内人口や避難経路等を考慮し、避難元市町と各避難退域時検査場所の対応付けを行ったうえで、原則として避難先市町に設置される救護所を候補地としてあらかじめ準備。



検査場所通過する避難元市町 長崎県（10か所）

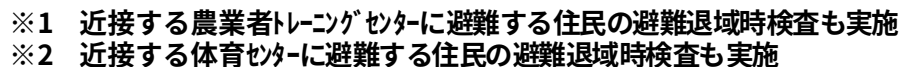
検査場所	避難元市町
はさみちよう 波佐見町体育センター ・波佐見町総合文化会館	まつうらし 松浦市
かわたなちよう 川棚町勤労者体育センター	
そのぎ 彼杵児童体育館	
ちわた 千綿児童体育館	
みかわち 三川内地区公民館	させぼし 佐世保市
ひろた 広田地区公民館	
させぼし 佐世保市振興会体育館	ひらとし 平戸市
ひらど 平戸文化センター	
かつもとちよう 勝本町ふれあいセンターかざはや	いきしま 壱岐市
壱岐島開発総合センター	

(凡例)

●：避難退域時検査場所（候補地）

 内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

検査場所候補地 福岡県（48か所）

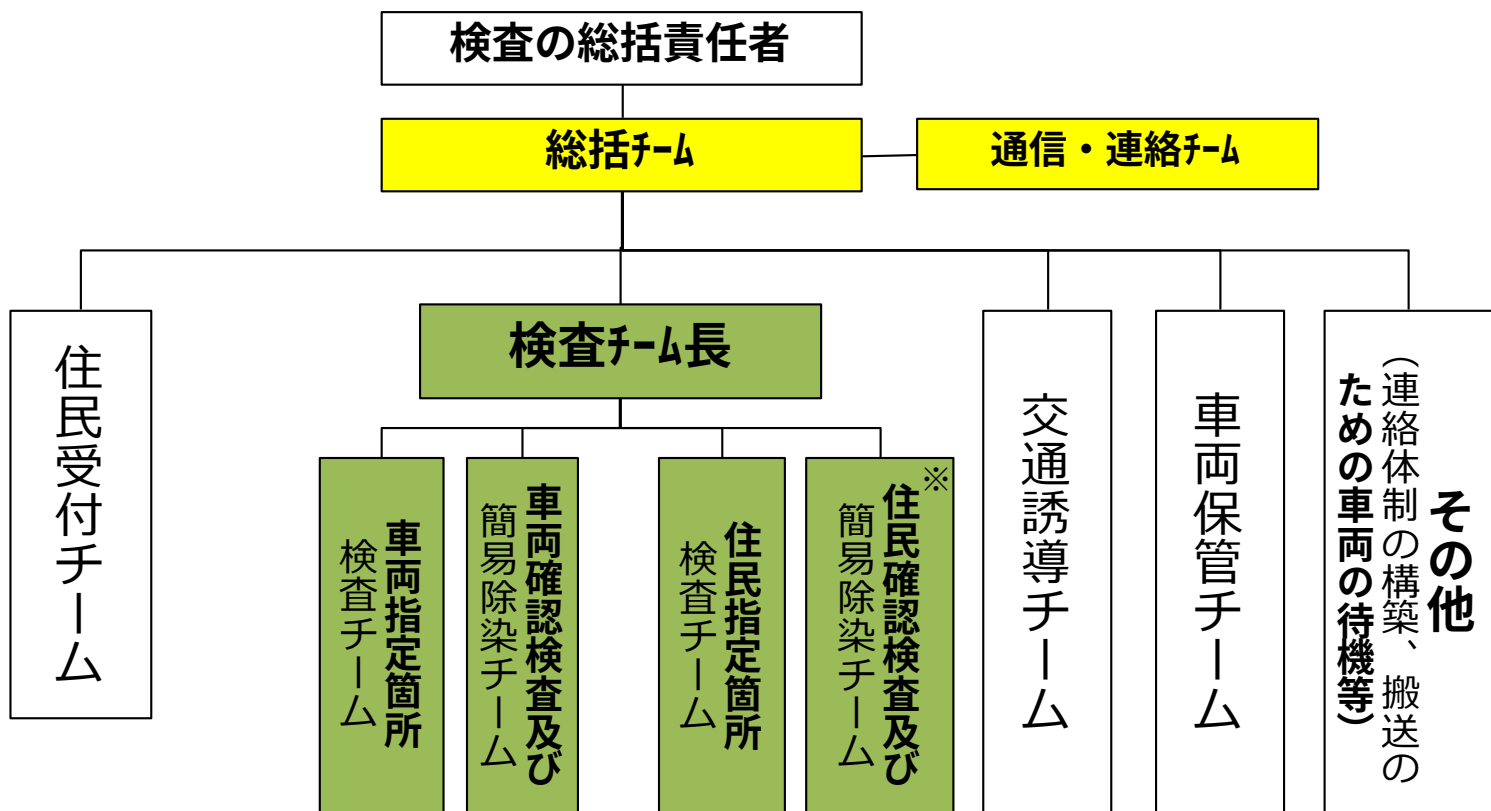


市町	検査場所	避難元 校区
福岡市	福岡市民体育館、他10施設	ひきつ 引津 ・ かや 可也 ひめしま 姫島
むなかたし 宗像市	むなかた メイトム宗像市民活動交流館	
こがし 古賀市	こが 古賀市民体育館	
ふくつし 福岡市	ふくつし 福岡市中央公民館、他2か所	
しんぐうまち 新宮町	しんぐう 新宮町民体育館	
ひさやままち 久山町	ひさやま 久山会館	いきさん 一貴山 ふかえ 深江
ちくしのし 筑紫野市	勤労青少年ホーム※1	
ささぐりまち 篠栗町	ささぐりまち 篠栗町民体育館	
しめまち 志免町	シーメイト	いきさん 一貴山
福岡市	福岡市九電記念体育館体育館、 他11施設	ふくよし 福吉
福岡市	ちくしがおか 筑紫丘高等学校体育館、他3施設	ふかえ 深江
かすがし 春日市	かすが かすが 春日市立春日中学校、他4施設	
おおのじょうし 大野城市	おおのじょうし 大野城市総合体育館	
だざいふし 太宰府市	だざいふし 太宰府市総合福祉センター※2	
なかがわまち 那珂川町	なかがわまち 那珂川町民体育館	
うみまち 宇美町	うみ 宇美南町民センター	
すえまち 須恵町	すえまち 須恵町地域活性化センター	
かすやまち 粕屋町	かすやまち 粕屋町生涯学習センター サンレイクかすや	

避難退域時検査場所の運営体制

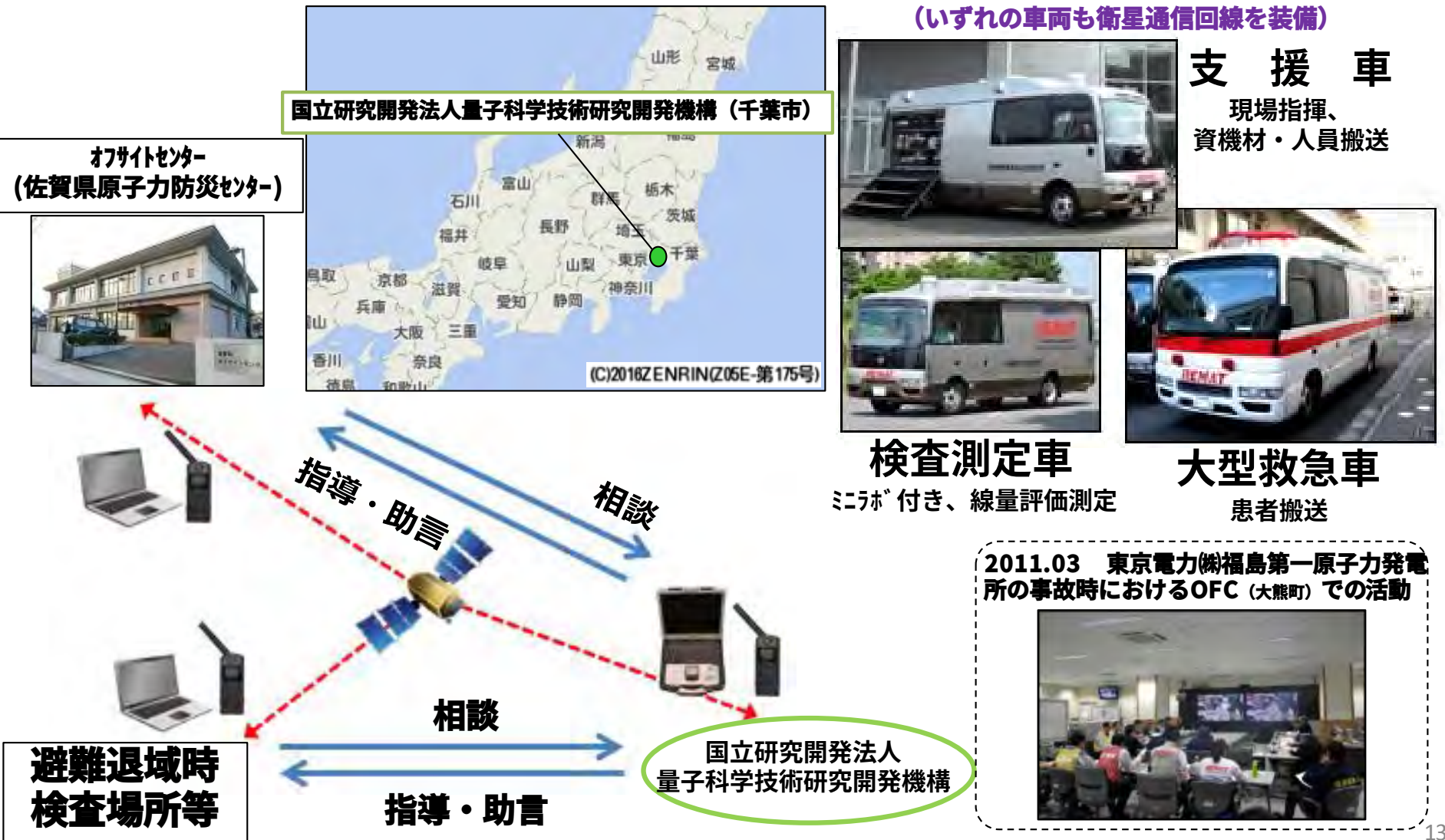
- 避難退域時検査場所は、佐賀県、長崎県、福岡県及び原子力事業者が国、関係自治体、関係機関の協力のもと運営。
- 原子力事業者は備蓄資機材を活用し、検査・除染要員として950人程度の要員を避難退域時検査場所へ動員。一時移転等の状況に応じて、検査・除染以外の要員（500人程度）を調整。
- 指定公共機関（国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構・国立研究開発法人日本原子力研究開発機構）は国及び関係自治体からの要請に基づき、要員及び資機材による支援を実施。

避難退域時検査場所における検査及び簡易除染の体制（例）



※携行物品検査を含む

○ 国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構は、緊急時、国及び関係自治体の要請に基づき、オフサイトセンターに専門家、必要に応じ救急搬送車両等を派遣。また、必要に応じ、避難退域時検査等における指導・協力を実施。さらに、機構からは、原子力災害医療に関する相談への指導・助言も実施。



○ 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は緊急時において、原子力緊急時支援・研修センター（茨城）が窓口となり、国及び関係自治体の要請に基づき、避難退域時検査場所における検査指導等の協力を実施するとともに、検査等に関する資機材、車両による支援も実施。また、オフサイトセンター（OFC）や緊急時モニタリングセンター（EMC）等へ専門家を派遣。



放射線防護資機材



移動式体表面測定車



資機材運搬車



移動式全身測定車



※平成23年東日本大震災時における国立研究開発法人日本原子力研究開発機構の活動

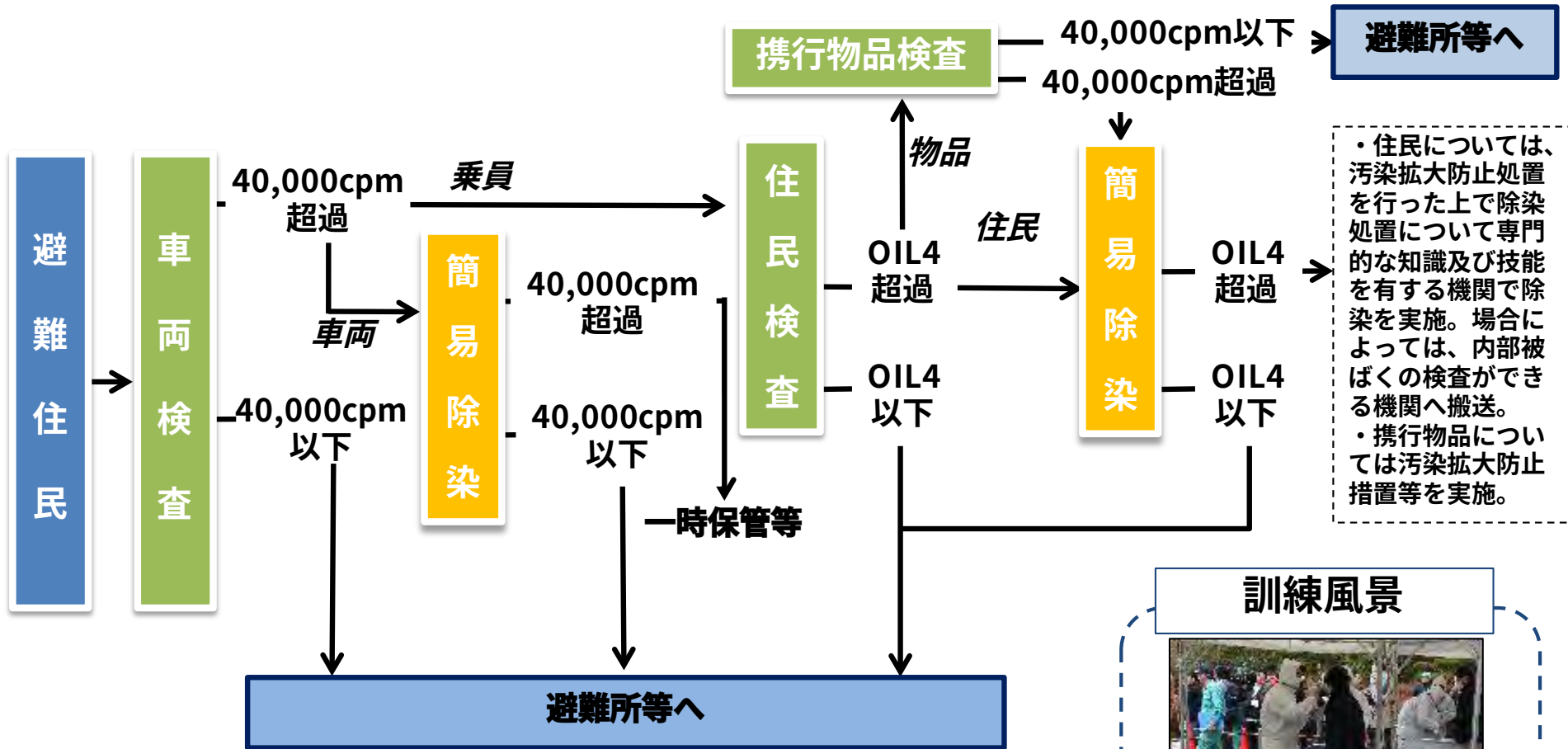
作業員の内部被ばく測定

緊急被ばく医療のための受入体制構築

緊急時モニタリング

避難退域時検査場所における活動基本フロー

- 避難退域時検査は、自治体職員、原子力事業者、関係機関等の要員により実施。
- 検査要員は、検査及び簡易除染が実践できるよう、放射線の基礎等の講義及び機器の取り扱い実習を含む研修を受講。



- ※ 避難時の除染や緊急事態応急対策活動等により発生した汚染水・汚染付着物等については原子力事業者が処理。
- ※ 車両の一時保管が必要となった場合は、原子力事業者の協力の下、保管場所を確保。

○ 放射性物質による汚染や被ばく状況に応じて、下図の医療体制により、適切に対応。

初期被ばく医療

[58医療機関]

- ①避難退域時検査

②ふき取り等の簡易な除染
- ③軽度の外傷等の治療

④健康相談 等

二次被ばく医療

[10医療機関]

一次除染で十分除染できない場合等に実施

- ①シャワー等を用いた除染

②ホールボディカウンタ等による内部被ばく評価

③被ばく患者や傷病者の診療、応急医療措置 等
- 二次被ばく医療で対応できない場合は、高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センターが対応

高度被ばく医療支援センター及び原子力災害医療・総合支援センター

[国立大学法人長崎大学、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構等が実施]

①高度専門的な線量評価

②高度な専門的除染 等

高度かつ専門的な被ばく医療等



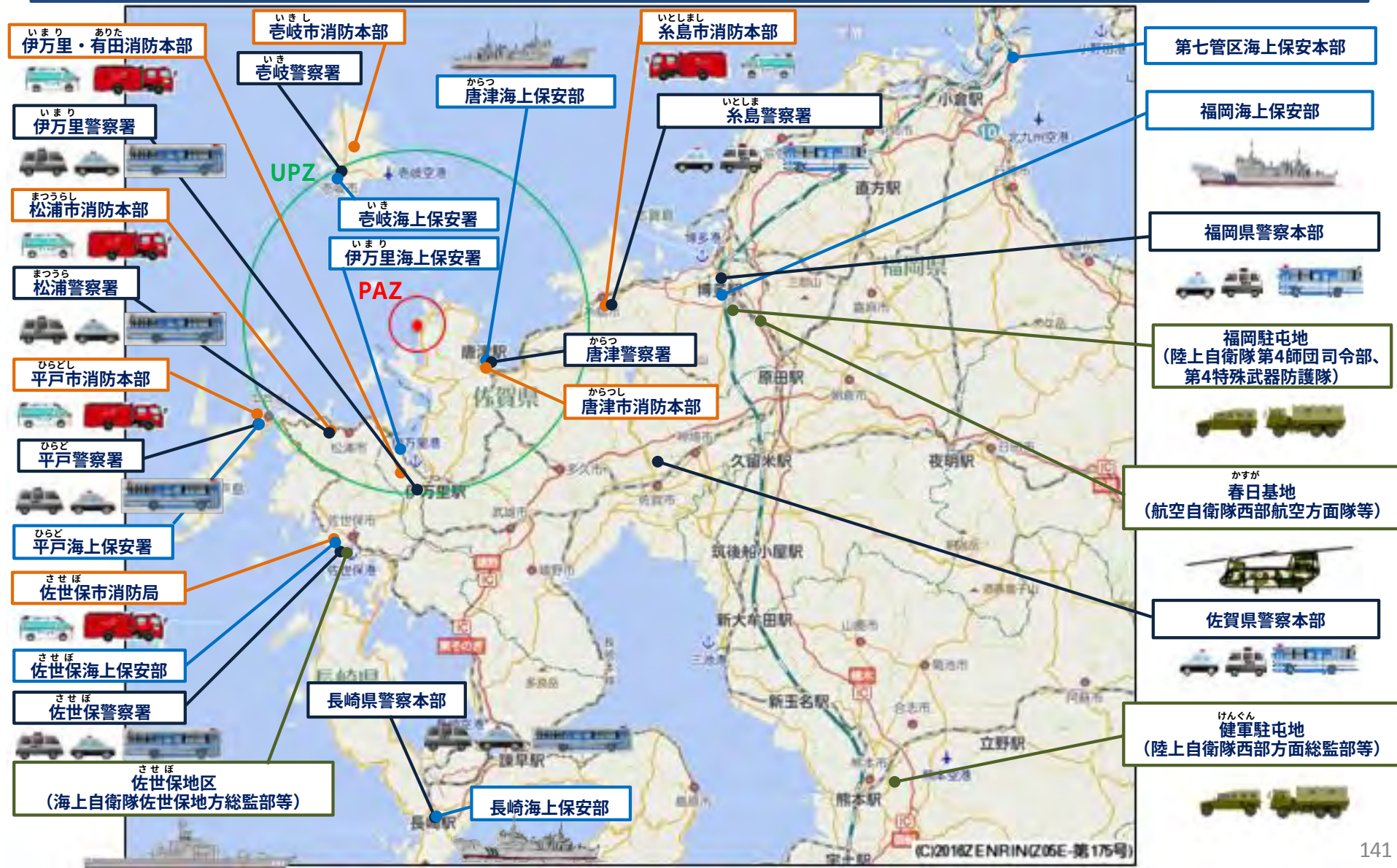
※ 関係自治体は、原子力災害拠点病院の指定及び原子力災害医療協力機関の登録等、原子力災害医療体制の構築に向けて取り組みを実施。内閣府及び原子力規制庁は、関係自治体の原子力災害医療体制の構築に向けた取り組みを支援。

139

11. 国の実動組織の支援体制

玄海地域周辺の主な実動組織の所在状況

○ 不測の事態の場合は、佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町からの要請により、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）による各種支援を必要に応じて実施。



- 地域レベルで対応困難な支援要請があった場合は、佐賀県、長崎県、福岡県、関係市町からの各種要請を踏まえ、政府をあげて、全国規模の実動組織による支援を実施。
- 要請の窓口となるウェブサイトセンター（実動対処班）において集約された各種要請等に対し、原子力災害対策本部（官邸・ERC（原子力規制庁緊急時対応センター））の調整により、必要に応じ全国の実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）による支援を実施。

全国の実動組織による支援

警察災害派遣隊

全国の都道府県警察による支援

緊急消防援助隊

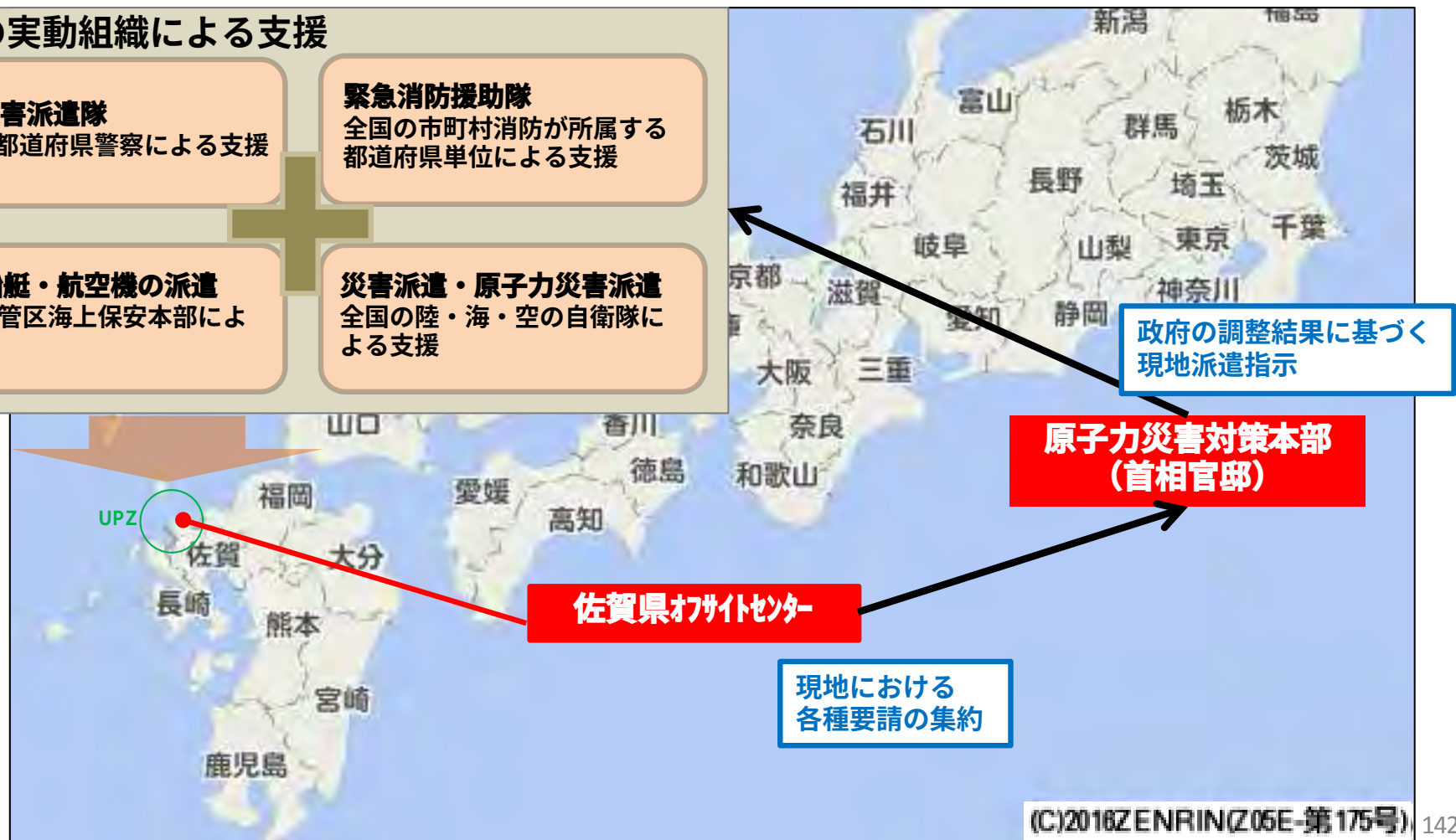
全国の市町村消防が所属する
都道府県単位による支援

巡視船艇・航空機の派遣

全国の管区海上保安本部による
支援

災害派遣・原子力災害派遣

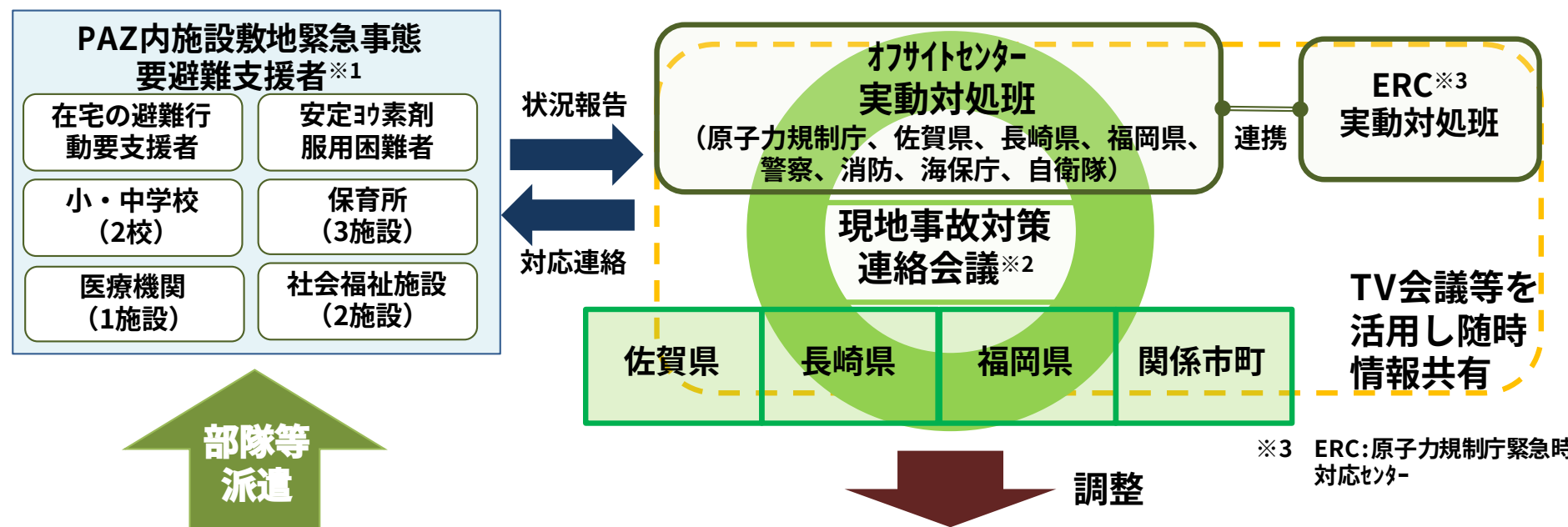
全国の陸・海・空の自衛隊による
支援



施設敷地緊急事態からの現地実動組織の体制

○ 施設敷地緊急事態の時点で施設敷地緊急事態要避難者の避難が開始されることから、佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町で避難手段の確保が困難になった場合に備え、現地事故対策連絡会議を開催するとともに、オフサイトセンター実動対処班を設置（対象となる要員は、必要に応じ施設敷地緊急事態に至る前から体制立ち上げ）。施設敷地緊急事態以降、原子力緊急事態の解除までの間、継続して対応を実施。

※ オフサイトセンター実動対処班要員参集前に各種要請があった場合は、ERC実動対処班が連絡・調整を実施
→ 不測の事態における佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町からの各種支援の要請に対し、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）が連携のうえ、迅速な対応体制を構築



<警察>

佐賀県警察本部
長崎県警察本部
福岡県警察本部
九州管区警察局

<消防>

唐津市消防本部
その他関係市町管轄消防機関

<海上保安庁>

第七管区海上保安本部
唐津海上保安部
佐世保海上保安部
福岡海上保安部

<自衛隊>

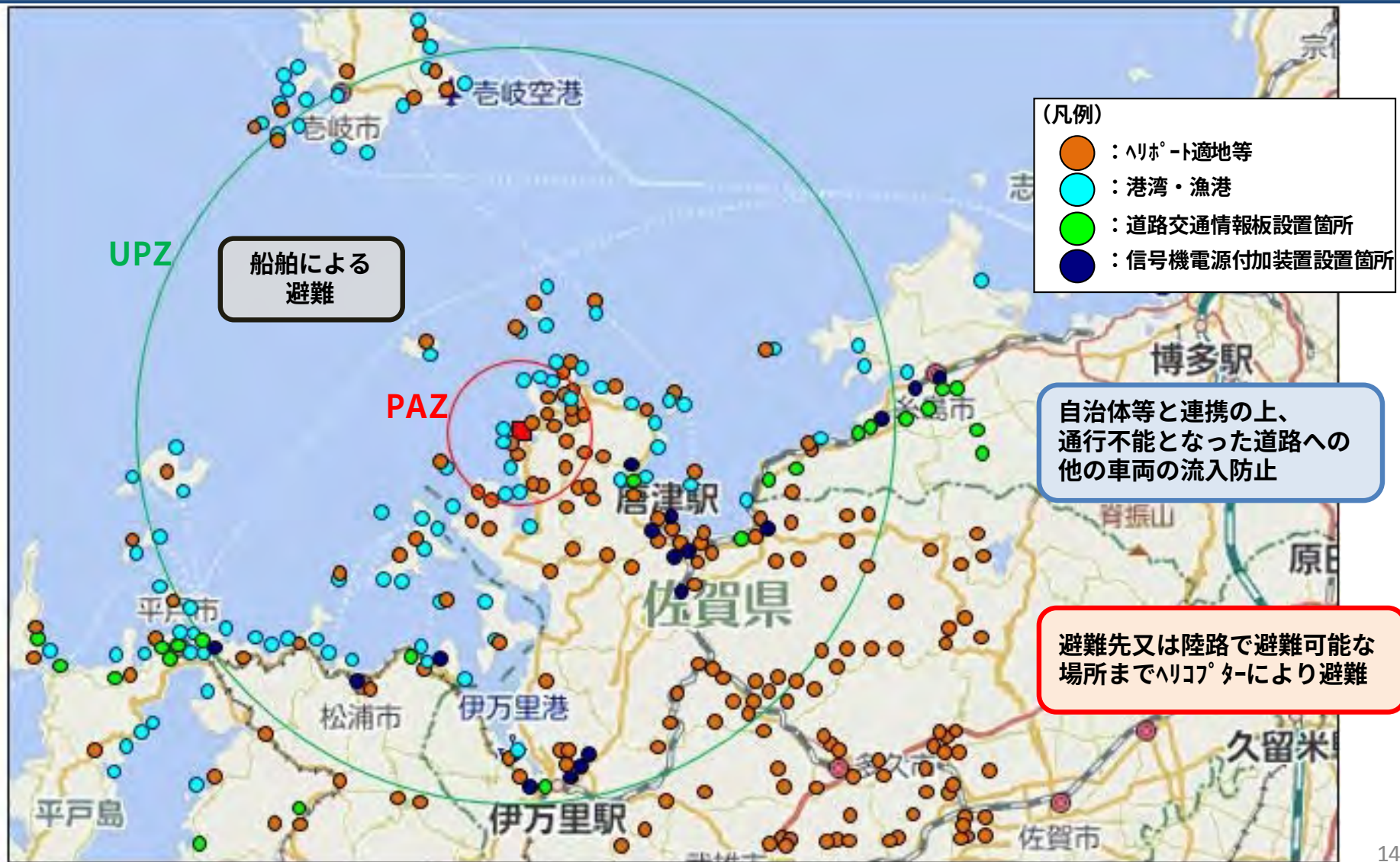
陸上自衛隊西部方面総監部
海上自衛隊佐世保地方総監部
航空自衛隊西部航空方面隊

※1 全面緊急事態においては、PAZ内の一般住民、OILによる防護措置実施時にはUPZ内のうち対象地域の住民等を対象

※2 全面緊急事態以降は、原子力災害合同対策協議会で情報共有

自然災害等により道路等が通行不能になった場合の対応

- 自然災害等により、避難経路等を使用した車両による避難ができない場合は、佐賀県、長崎県、福岡県及び関係市町からの要請により、実動組織（警察、消防、海保庁、自衛隊）による各種支援を必要に応じて実施。



自然災害などの複合災害で想定される実動組織の活動例

○ 佐賀県、長崎県、福岡県と関係市町との調整を踏まえ、必要に応じ広域応援を実施。

警察組織

- ü 現地派遣要員の輸送車両の先導
- ü 避難住民の誘導・交通規制
- ü 避難指示の伝達
- ü 避難指示区域への立ち入り制限等



消防組織

- ü 避難行動要支援者の搬送の支援
- ü 傷病者の搬送
- ü 避難指示の伝達



海上保安庁

- ü 巡視船艇による住民避難の支援
- ü 緊急時にテリング支援
- ü 船舶等への避難指示の伝達
- ü 海上における警戒活動



防衛省

- ü 緊急時にテリング支援
- ü 被害状況の把握
- ü 避難の援助
- ü 人員及び物資の緊急輸送
- ü 緊急時の避難退域時検査及び簡易除染
- ü 人命救助のための通行不能道路の啓開作業

